

**国際協力活動の新たな担い手開拓
にかかる国内リソース調査報告書**

2020年4月6日

株式会社ケンドマネジメント

目次

第一章 調査の概要

1-1. 調査背景	1
1-2. 調査目的	1
1-3. 調査期間	1
1-4. 調査フロー	1
1-5. 調査内容	2

第二章 アンケート調査の結果

2-1. アンケート調査の概要	4
2-2. アンケート調査の結果	6
2-3. インタビュー調査のまとめ	22

第三章 インタビュー調査の結果

3-1. インタビュー調査の概要	23
3-2. インタビュー調査の要約	23
3-3. インタビュー調査のまとめ	38

第四章 提言

40

参考資料

資料1：アンケート依頼状	47
資料2：アンケート票	49

第一章 調査の概要

1-1. 調査背景

独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）では、「開発の担い手との連携強化と我が国地域活性化への貢献」を目指し、国内拠点と海外拠点が持つ結節点機能とネットワークを活用して、特に我が国の地域活性化にも貢献すべく、民間企業、NGO/市民社会組織（CSO）、地方自治体、大学等、国内の多様な開発の担い手を開発途上地域と結びつけること、また、固定化傾向にある事業パートナーの新規発掘・多様化を推進していくことを目指している。

本業務を通じて行う「国際協力活動の新たな担い手開拓にかかる国内リソース調査」は、我が国国内での知見・経験を有する団体の開発途上国における国際協力活動への参加を促進するため、国際協力の担い手となり得るポテンシャルのある団体の潜在リソース調査・分析を行うものである。

1-2. 調査目的

- ① JICA が提供する本邦研修受け入れ時に作成する「研修詳細計画書」を元に対象団体を定めた上で、アンケート及びインタビューを行い（インタビューは一部の団体のみ）、国際協力の担い手となり得るポテンシャルのある団体について分野別に可視化する。
- ② ①の団体の開発途上国における国際協力事業参画への潜在能力・関心度や、実際に開発途上国における国際協力事業に参画しようとする際に障壁となる課題、必要とする支援が何かを把握する。
- ③ 今後、JICA が企画・実施を検討している国際協力活動への新たな参画への足掛かりに繋がる研修・サービス・支援内容の検討に役立てる。

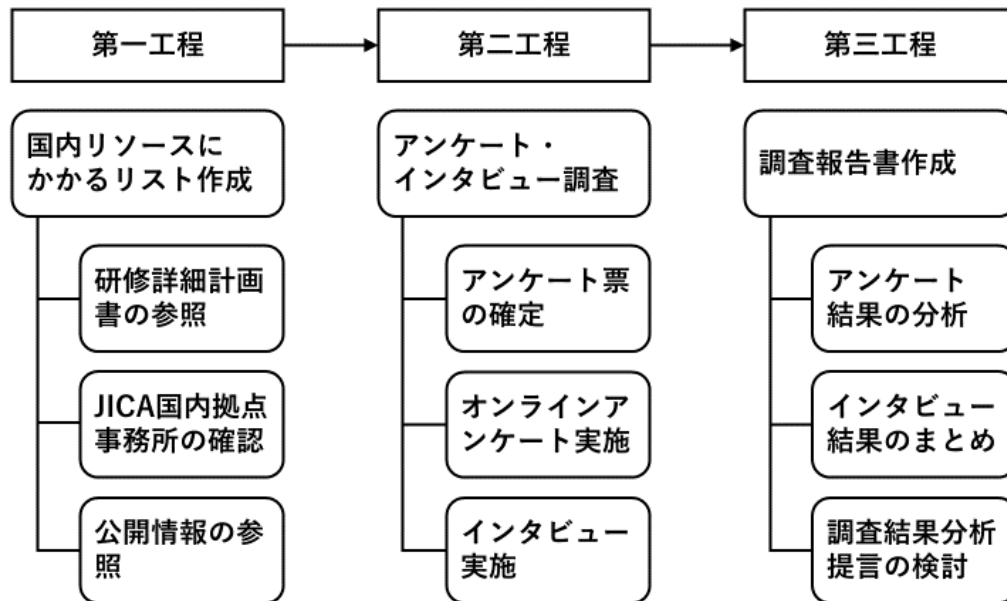
1-3. 調査期間

2020年2月10日（月）～2020年4月6日（月）

1-4. 調査フロー

本調査は、下記図1に示されている通り3つの工程からなる。

図表 1：調査フロー図



1-5. 調査内容

1-5-1. 国内リソースに係るリスト作成

- ① 「1-1. 調査背景」を踏まえ、JICA が提供する「研修詳細計画書」（2019 年度および 2018 年度のコースを対象）を基に、既に本邦における JICA の研修員受入事業¹の見学先や講師等となった実績のある計 482 団体のリスト化を行った。また、JICA との協議を踏まえ、アンケート回答取得の際には 12 の分野別（教育、保健医療、平和構築、社会保障、情報通信技術、環境、ジェンダー、貧困削減、日本語教育、農村開発、水資源、防災・減災）にカテゴライズすることとした。
- ② 上記で作成したリストの中で、本調査に適していると思われる、もしくは今後国際協力への参画のポテンシャルが高いと思われる団体を、JICA 国内事業部および各国内拠点事務所が確認し、リストを精査した。
- ③ 特定非営利活動法人日本 NPO センターが運営する NPO 法人データベースである NPO ヒロバ²および内閣府 NPO 法人ポータルサイト³を参照し、公開情報から入手可能なデータを基に、上記で作成したリストに計 30 団体を追加した。これらの団体の選定にあたっては、何らかの形で国際協力活動に関わっていることや、国内で上記 12 の分

¹ 開発途上国の当該分野の開発の中核を担う人材に対し、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する研修を行うもの。

² NPO ヒロバ (<https://www.npo-hiroba.or.jp/>)

³ 内閣府 NPO 法人ポータルサイト (<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/>)

野において活動を継続して実施していること等を目安にランダムで選出した。

図表 2：利用したデータベース

No.	データベース	内容／特徴・管理／運営等
1	NPO ヒロバ	特定非営利活動法人日本 NPO センターが、NPO 法人をはじめとする市民活動団体等の現状を誰もが理解できるようにすることや、多くの市民や企業が活動に参加することを促すこと、その状況を明らかにすることで民間非営利セクター全体の発展に寄与すること等を目的として 2001 年に開設。活動分野を 20 種類に分類し、所在地や法人認証年月日、財政規模、ホームページ・メールアドレスの有無、事務局スタッフ人数、主たる活動対象地域等を元に検索が可能。
2	NPO 法人ポータルサイト	内閣府の政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（共助社会づくり推進担当）が、NPO 法人制度や手続きの解説、ボランティア団体のイベント情報の提供等を目的として運営している。活動分野を 20 種類に分類し、その他にもエリア（都道府県）や税額控除の対象となる認定の有無、設立認証年月日、事業報告書の有無、財務情報等を元に検索が可能。

1-5-2. アンケート・インタビューによる調査

- ① 「1-5-1. 国内リソースに係るリスト作成」でリスト化された団体を対象として、各団体のホームページ等の公開情報から団体メールアドレスを取得した。
- ② 上記で取得したメールアドレスを利用して、オンラインシステムによるアンケート調査を実施した。
- ③ 「1-5-1. 国内リソースに係るリスト作成」で作成されたリストの中から、JICA との協議を踏まえ、開発途上国における現地での国際協力活動について関心度の高そうな団体を抽出し、計 3 団体に対して対面及び電話でのインタビューを実施した。

1-5-3. 調査報告書の作成

- ① 「1-5-2. アンケート・インタビューによる調査」を取りまとめ、「国内リソースに

係るリスト」に調査結果を追記し、また「アンケート個票」として整理した。

- ② 本調査全体の結果を分析し、提言を含めて本調査報告書に取りまとめた。

第二章 アンケート調査の結果

2-1. アンケート調査の概要

「1-5-1. 国内リソースに係るリスト作成」の結果、JICA の研修員受入事業等に携わったことのある団体の中から、JICA との協議・確認を基に 130 団体を選出し、ホームページ等の公開情報から入手可能な団体代表メールアドレス宛に、アンケート票を送付・回収した。また、特定非営利活動法人日本 NPO センターおよび内閣府が運営する公開データベースから作成したリストを元に、JICA との協議・確認を踏まえ 29 団体を選出し、同データベース等に公表されているメールアドレス宛に、アンケート票を送付・回収した。

アンケートは、上の総計 159 団体に対し、3 月 8 日（日）に一斉送付し、受付けの締切りを 3 月 13 日（金）17:00 時と設定。アンケートの回答速報は、日次で JICA と共有した。その後、アンケートの返答状況を勘案し、未回答団体に対してリマインドのメールを 3 月 12 日（木）に発送し、最終的に締切りを 3 月 16 日（月）まで延長した。

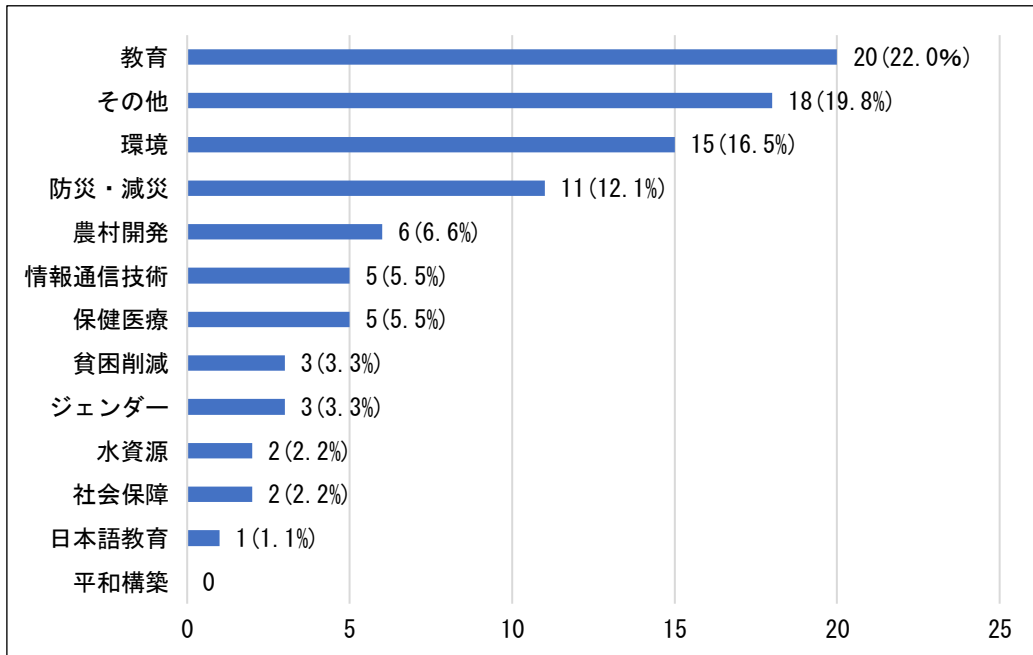
回収結果等は以下に示すとおり、アンケート依頼のメール未達が 5 件（3.1%）、回答辞退が 1 件（0.6%）、回収数は 42 件（26.4%）であった。

図表 3：アンケート送付・回収結果

	送付数	未達数	回答辞退	回収数
JICA リスト	130	4 (3.1%)	1 (0.8%)	38 (29.2%)
データベースリスト	29	1 (3.4%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)
計	159	5 (3.1%)	1 (0.6%)	42 (26.4%)

アンケートに回答があった団体の活動分野は、以下のような構成となった。（複数回答有り・回答数 91 件）

図表 4：活動分野に関するアンケート



なお、「その他」を選択した団体が記述した具体的な活動分野は以下の通り。

- ・ SDGs の促進
- ・ 家畜衛生
- ・ 社会基盤整備
- ・ 障害のある子どもの子育て支援
- ・ 障害者福祉
- ・ 積雪寒冷地におけるアスファルト舗装技術
- ・ 観光、まちづくり、経済活動の発展、学術・文化の振興、子どもの健全育成
- ・ 交通事故調査、分析研究
- ・ 障害者、高齢者のためのバリアフリー旅行情報発信と相談窓口
- ・ 在留南米系外国人支援
- ・ 地域振興（地域のエンパワーメント）
- ・ 就労支援、社会福祉、多文化共生
- ・ 多文化共生
- ・ 男女共同参画
- ・ 尾道帆布を広める活動
- ・ 観光まちづくり組織
- ・ 道路維持管理

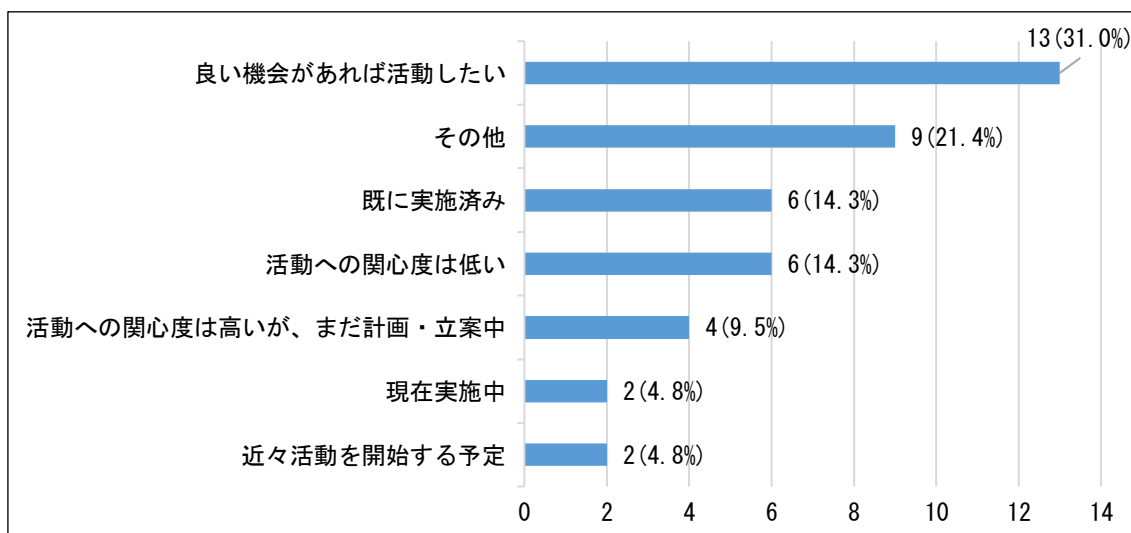
2-2. アンケート調査の結果

アンケートで実施した質問項目と各質問の回答は以下の通り。実際に使用したアンケート依頼状およびアンケート票は末尾の参考資料 1 と 2 を参照。

図表 5：アンケート質問項目一覧

No.	質問	回答方法
1	開発途上国における現地での国際協力活動について、貴団体の興味・関心度をお教え下さい。	選択式／ 必須回答
2	上記質問 1 で「実施済み」「実施中」「活動開始予定」「計画・立案中」と回答した活動活動／取組み内容について簡単にお教え下さい。	自由記述
3	開発途上国における現地での国際協力活動を既に実施した（もしくは今回新たに実施中・実施予定も含む）一番大きな理由をお教え下さい。	選択式／ 必須回答
4	上記質問 1 で「機会があれば」「関心度は低い」と回答した理由をお教え下さい。	自由記述
5	開発途上国における現地での活動を進める場合に、障壁となっていることや不安な点があればお教え下さい。	複数選択式 ／必須回答
6	上記質問⑤で回答した障壁や不安に関して具体的にお教え下さい。	自由記述
7	日本国内での国際協力活動への更なる取組みについて、貴団体の興味関心度をお教え下さい。	選択式／ 必須回答
8	上記質問 7 で「実施済み」「実施中」「活動開始予定」「計画・立案中」と回答した活動活動／取組み内容について簡単にお教え下さい。	自由記述
9	上記質問 7 で「機会があれば」「関心度は低い」と回答した理由をお教え下さい。	自由記述
10	貴団体が日本国内での国際協力活動を行う／行おうとした場合に、障壁となっていることや不安な点があればお教え下さい。	複数選択式 ／必須回答
11	ご関心のある JICA の既存事業・スキーム・研修はありますか？	複数選択式 ／必須回答
12	上記質問 11 の JICA 事業・スキーム・研修への応募状況をお教え下さい。	複数選択式 ／必須回答
13	どのようなサポート等があると開発途上国での国際協力に参画がしやすくなると思いますか。JICA への期待／実施して欲しい研修・支援内容等をお教えください。	複数選択式 ／必須回答
14	その他、JICA に対するコメントをご自由にご記入下さい。	自由記述
15	本アンケートに関して、後日より詳しいご意見、お考えをお伺いするため、ヒアリング取材にご協力頂けますでしょうか？	自由回答
16	今後 JICA が研修を企画した際などに、JICA からメールでご案内をお送りしてもよろしいでしょうか？	必須回答

質問1：開発途上国における現地での国際協力活動について、貴団体の興味・関心度をお教え下さい。(必須回答・回答数42件)



「その他」を選択した団体が記述した主な内容は以下の通り。

回答	件数
現地での活動は予定していない	3
活動分野ではない／団体のミッションと合致しない	2
登録会員組織・企業の実施をサポートするに留まる（ネットワーク型NPOとして）	1
関心はあるが、公益財団法人としてどこまで踏み込むのか整理が必要	1
現在の活動で手一杯であり、事業を広げる余裕がない	1
要請があれば限定的な形で協力しても良い	1

【考察】

- 現地での国際協力活動について「既に実施済み」や「現在実施中」、「近々活動開始予定」といった回答は10件（23.8%）に留まった。
- 一方で、「関心度は高いがまだ計画・立案中」や「良い機会があれば」といった比較的ポジティブな回答も17件（40.5%）見られた。
- 「関心度は低い」もしくは「その他」の回答も15件（35.7%）あり、その理由として「現地活動は予定していない」や「活動分野ではない」、「ミッションと合致しない」等のコメントが多く挙げられた。

質問2：上記質問1（開発途上国における現地での国際協力活動について）で「実施済み」「実施中」「活動開始予定」「計画・立案中」と回答した活動／取組み内容について簡単に教えてください。（自由記述・回答数13件）

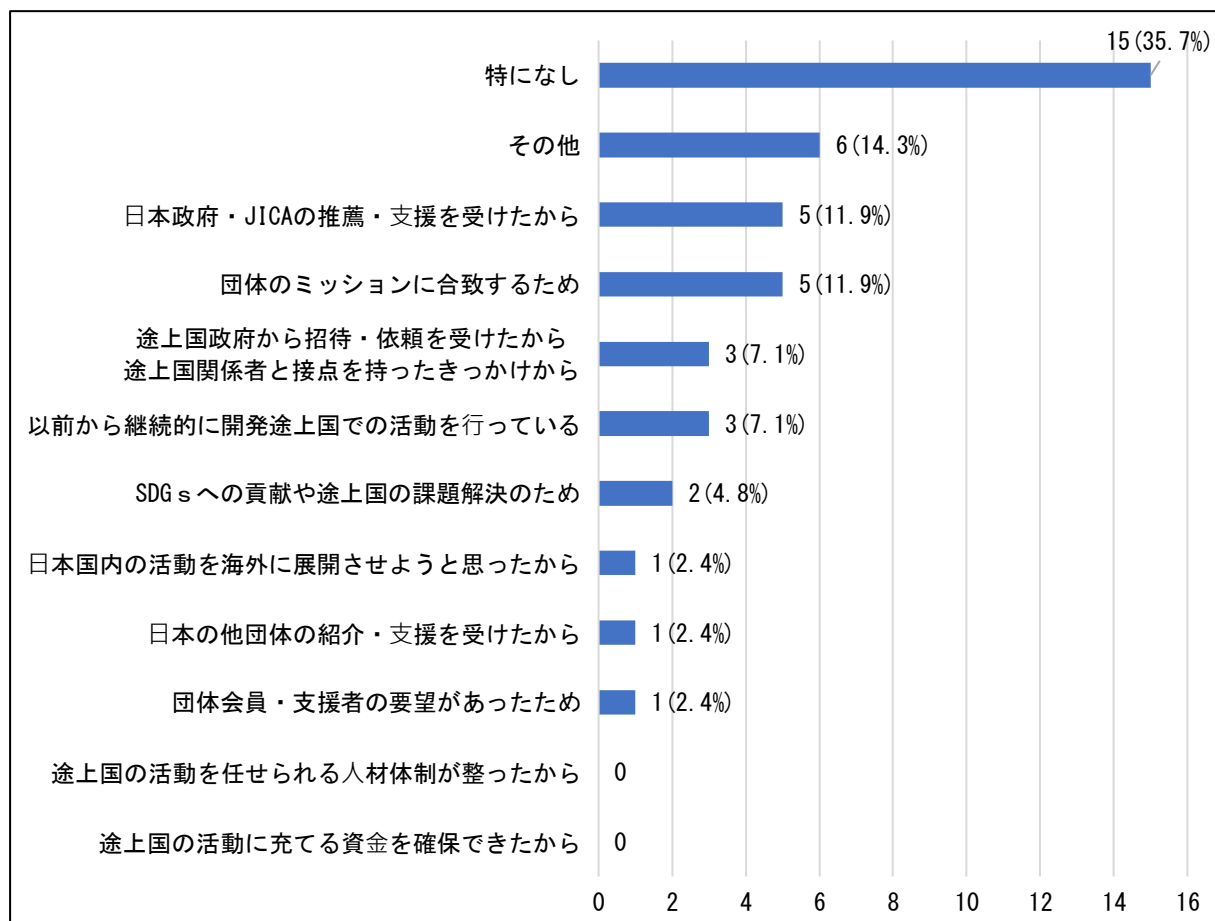
該当する団体からの回答は以下のとおり。

実施済み	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業に外部人材コンサルタントとして参加し、道路橋の点検技術を提供（ナイジェリア、タジキスタン等）。 ・ ポータブルプログラム（発達に遅れや偏りのある子どもそれぞれに応じたアプローチをする個別指導プログラム）の普及のための支援者養成セミナーの実施。 ・ 日本政府からの要請で実施した災害後の現地ニーズ調査。 ・ 栄養改善、エネルギー改善、森林再生、森林環境教育等（マダガスカル）。 ・ 就労支援としてのクラフト品の購入、紹介、販売。 ・ JICA からの依頼。
実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 分野におけるユニバーサルデザインの国際標準化とその普及を通じた障害者差別の解消、インクルーシブな開発の促進（エジプト、エクアドル等で実施・計画）。 ・ アジア地域における防災能力強化、科学技術の防災利用の促進。
活動開始予定	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 草の根技術協力事業（支援型）コミュニティ主体の資源ごみ回収活動の普及促進事業。
計画・立案中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関心度は高いが、内部体制や決済もこれからで、あわせて国際事業に取り組める人材確保や内部での能力向上研修などを独自で行う余裕はないため計画中である。 ・ 防災分野（防災教育・啓発）における協力。 ・ 日系人の教育支援を通して、コミュニティメディアを活用し、地域の多文化共生社会構築をめざす活動（ボリビア）。 ・ 雑草や昆虫を活かした、水やりや肥料がなくても農作物が生産できる農法の指導（アフリカ地域）。

【考察】

- 自主事業として現地での活動を行っている団体もあるが、日本政府や JICA との関連で事業を展開・計画している団体も多い。
- アクセスの良い近隣のアジア地域に集中している様子は見られず、各団体の専門性・活動分野が活かせる国での現地活動が実施・検討されている。

質問3：開発途上国における現地での国際協力活動を既に実施した（もしくは新たに実施中・実施予定も含む）一番大きな理由をお教え下さい。（必須回答・回答数42件）



その他を選択した団体の主な回答は以下の通り。

回答	件数
実施していない	4
実施予定はない	1
現地で活動する体制が整っていない	1

【考察】

- 「特になし」が大きく膨らんでいるのは、国際協力活動を実施していない団体による。
- 「日本政府・JICAの推薦・支援」及び「途上国の紹介・依頼・接点」、「他団体の推薦・紹介」、「会員・支援者の要望」が合わせて10件（23.8%）に上り、周囲からの影響や接点が契機となって活動を開始する団体も多く見受けられる。
- 「資金」や「人材」が先に揃ったことが活動の契機となった団体は見受けられなかった。

質問4：上記質問1（開発途上国における現地での国際協力活動について）で「機会があれば」「関心度は低い」と回答した理由をお教え下さい。（自由記述・回答数15件）

「機会があれば」と回答した団体の主な理由は以下の通り。

回答	件数
国内における活動を目的としているため／定款の変更が必要になる	4
スタッフの数が限られているため	2
どのような形で参加できるのかわからない	1
理事に途上国での経験を有する方がいるため	1
「人の為になる」という部分で、現在行っている活動と共通するところがあるから	1
研修員受け入れ時に、各国の担当者から話しを聞いて必要性を感じたため	1

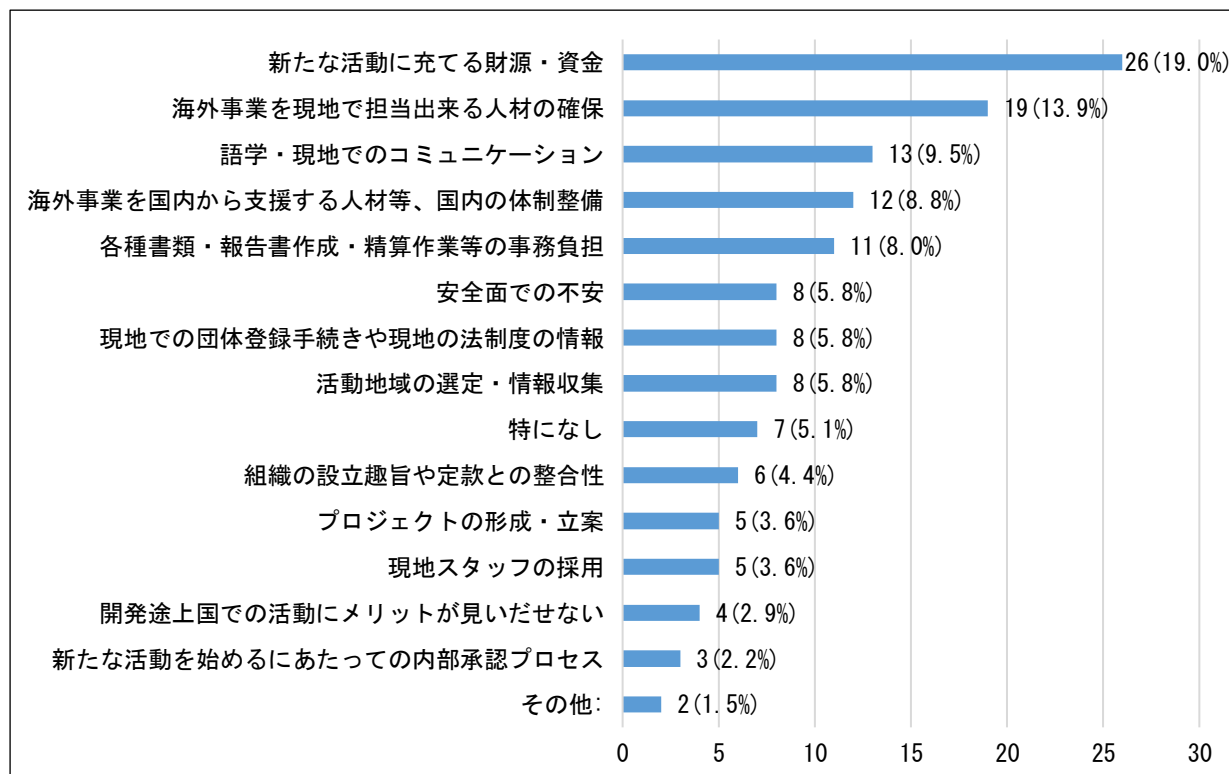
「関心度は低い」と回答した団体の主な理由は以下の通り。

回答	件数
現地活動をするような組織ではない／国際協力が目的ではない	3
国内もしくは国内の特定の地域内における活動を目的としているため	2

【考察】

- 国内もしくは国内の特定都道府県内・地域内における活動を念頭に設立された団体や、そもそも国際協力に関連する記載が定款にないような団体等にとって、開発途上国における現地での活動はハードルが高いように思える。
- 一方で、開発途上国での活動をまだ始めていない団体でも、国内における活動内容と合致するところがあったり、周囲に国際協力の経験者や関係者がいたりすることで、「何か良い機会があれば」と前向きなコメントも伺えた。

質問5：開発途上国における現地での活動を進める場合に、障壁となっていることや不安な点があれば教えてください。(必須回答・複数選択可・回答数137件)



「その他」と回答した団体の主な理由は以下の通り。

回答	件数
時間と余裕がない	1
人材不足	1

【考察】

- 「財源・資金」に関しては、回答した半数以上（61.9%）の団体が障壁有りと回答し、続いて「海外事業を担当する人材確保」に関しても、ほぼ半数（45.2%）の団体が障壁有りと回答した。
- 上記に続いて、「語学」や「国内の体制整備」、「事務負担」との回答が多く、国内側の現体制・人材に関する不安の声が多く見られ、具体的な活動に関する「現地の手続きや情報」や「プロジェクト形成」に関する不安は比較的少なかった。

質問 6：上記質問 5（開発途上国現地での活動に関して）で回答した障壁や不安に関して具体的に教えてください。（自由記述・回答数 10 件）

該当する団体からの主な回答は以下の通り。

回答	件数
財源／収入の問題	3
専用スタッフを採用する余裕がない／担当出来る人材に限られている	2
単独での実施は難しく、JICA から何らかの支援が必要	2
定款の変更を要する点について	1
活動検討先国での NGO 登録が困難であること	1
日本国内の既存の事業との相乗効果があるか要検討	1

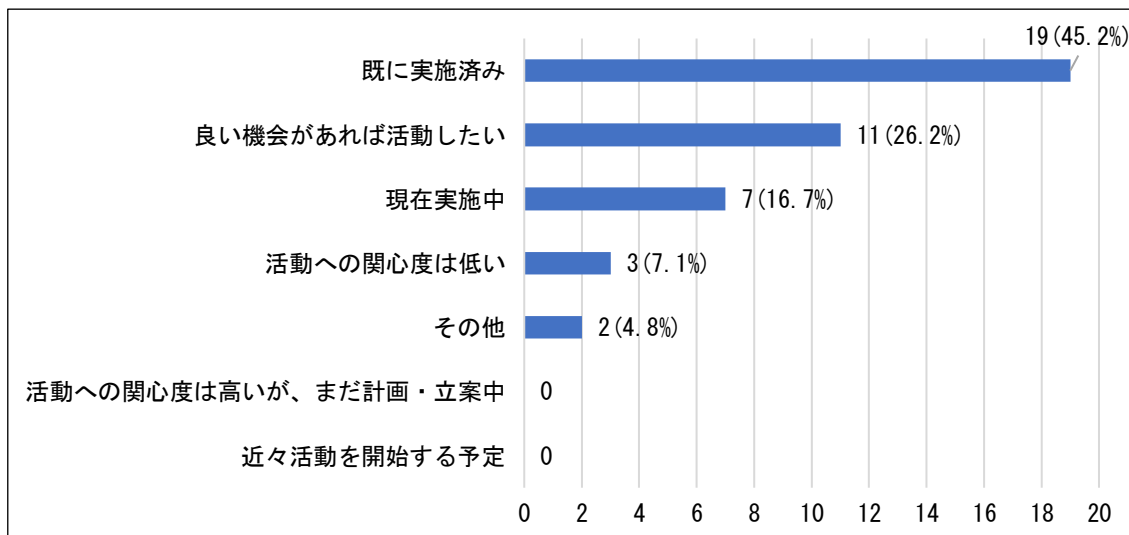
JICA からの支援ニーズに関しては、具体的に以下のようなコメントが挙げられた。

- ・パイロットプロジェクト的に即時対応できるもの
- ・長期・持続的な成果を目指すプロジェクトの形成支援
- ・国内研修後に連動した継続支援

【考察】

- 質問 5 に続き、こちらでも「財源・収入」や「人材」に関する不安が多く挙げられている。
- JICA からの支援ニーズに関しては、「必要な時に即時利用可能な支援」や「長期的に利用可能な支援」、「現行の支援施策と連動した新支援施策」など、カネやヒトが不足する中での支援策に関する情報提供や形成、実施のサポートが必要、との要望があった。

質問7：日本国内での国際協力活動への更なる取組みについて、貴団体の興味関心度をお教え下さい。(必須回答・回答数42件)



「その他」と回答した団体の主な理由は以下の通り。

回答	件数
関心はあるが、公益財団法人としてどこまで踏み込むのか整理が必要	1
団体の趣旨と合致しない	1

【考察】

- 「既に実施済み」との回答が多いのは、対象がJICAの研修員受入事業に関わった団体が多いことに起因する。
- 「既に実施済み」および「実施中」と回答した計26団体のうち、質問1の開発途上国における活動においても「既に実施済み」もしくは「実施中」「開始予定」との回答があったのは計10団体に留まった。
- 「関心度は低い」および「その他」と回答した計5団体は、質問1の開発途上国における活動においても、いずれも「関心度は低い」もしくは「その他」の回答をしており、国内・国外問わず「国際協力」という活動自体にまだまだ興味・関心が低い団体も一定数見受けられる。

質問 8 : 上記質問 7 (日本国内での国際協力活動への関心度) で「実施済み」「実施中」「活動開始予定」「計画・立案中」と回答した活動活動／取組み内容について簡単にお教え下さい。(自由記述・回答数 24 件)

該当する団体からの主な回答は以下の通り。

回答	件数
JICA 国内研修員受け入れ	10
団体の従来の活動	10
海外の組織・人材の受け入れ (JICA 以外)	2
日本の技術の紹介	1
大学との連携	1

JICA 国内研修員受け入れ以外に、具体的な活動内容の記載があった回答は以下の通り。

<ul style="list-style-type: none"> ・ ポータープログラム (発達に遅れや偏りのある子どもそれぞれに応じたアプローチをする個別指導プログラム) の会長・事務局長の来日手配、国内の活動状況紹介 ・ 積雪寒冷地におけるアスファルト舗装技術の紹介 ・ 多言語・多文化に関わる多岐にわたる活動 ・ 水産環境整備マスタープラン、アマモ場再生、里海づくり ・ 外国人児童生徒の教育支援及びそれに伴う親の支援 ・ 在住南米系外国人支援および外国人と日本人との交流促進 ・ 途上国から障害者を招聘する研修プログラム。日本語が通じない外国人児童生徒等のための教材の提供活動 (立案中) ・ 在日スリランカ人と連携した支援活動 ・ 国際会議の開催 ・ 異文化交流 (沖縄文化を取り入れたイベント等)
--

【考察】

- ここで「JICA 国内研修員受け入れ」と回答した計 10 団体のうち、8 団体は質問 1 の開発途上国における活動において「実施中」や「活動予定」、「良い機会があれば活動したい」等の国際協力活動に対する前向きな姿勢が見られる。
- JICA 国内研修員受け入れ以外の活動に関しては、それぞれの対象セクターに応じて幅広い活動を実施しており、今後の協議や情報提供を通じて JICA 事業への参加を促進できる余地があると考えられる。

質問9：上記質問7（日本国内での国際協力活動への関心度）で「機会があれば」「関心度は低い」と回答した理由をお教え下さい。（自由記述・回答数6件）

「機会があれば」と回答した団体のコメントは以下の通り。

- ・ どのような国際協力活動ができるのか模索中
- ・ 今まで身近で無くあまり考える機会が無かった
- ・ 対応できることがあれば、いつでも引き受けたい
- ・ 国内における活動に対する資金的支援を確保することが地方では難しいため
- ・ 主に北海道民の意識に働きかける活動をしているため（準備などが済んだ状態であれば、協力はできると思う）

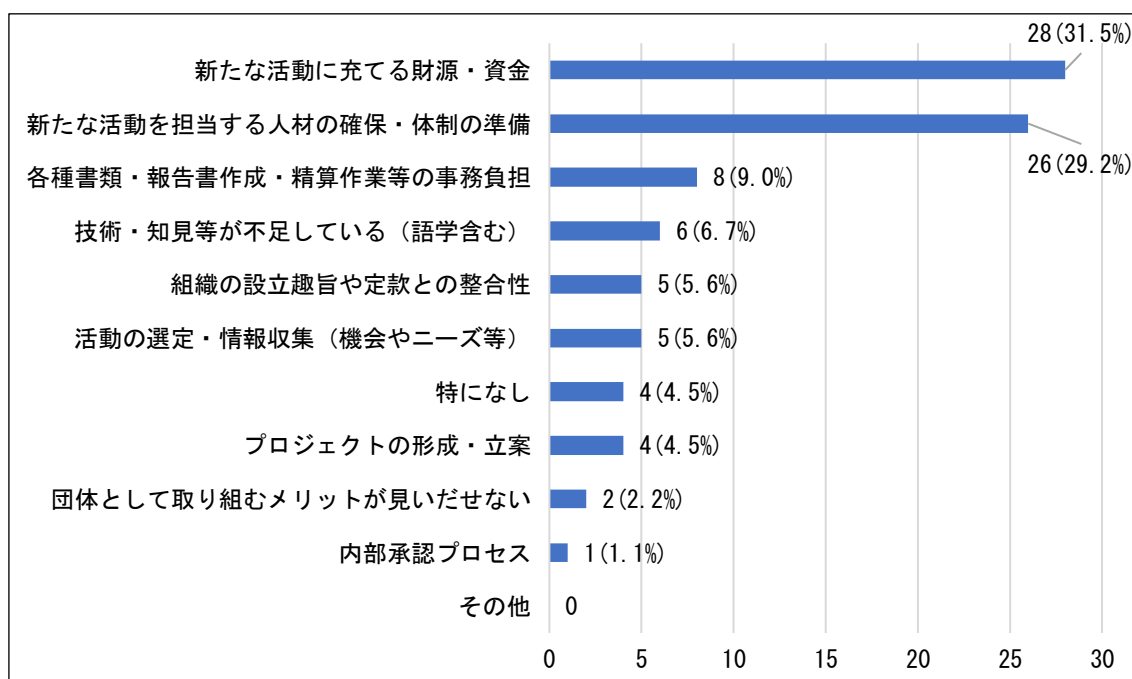
「関心度は低い」と回答した団体のコメントは以下の通り。

- ・ 団体の設立目的にそぐわないため。

【考察】

- 「設立目的にそぐわない」と回答したのは、家畜や畜産物に関する活動を行っている公益社団法人であった。
- 「どのような活動ができるのか模索中」と回答したのは、環境に関する活動を行っているNPO法人であった。
- 「あまり考える機会が無かった」と回答したのは、情報通信技術に関する活動を行っているNPO法人であった。
- 「地方では難しい」と回答したのは、広島県のNPO法人であった。

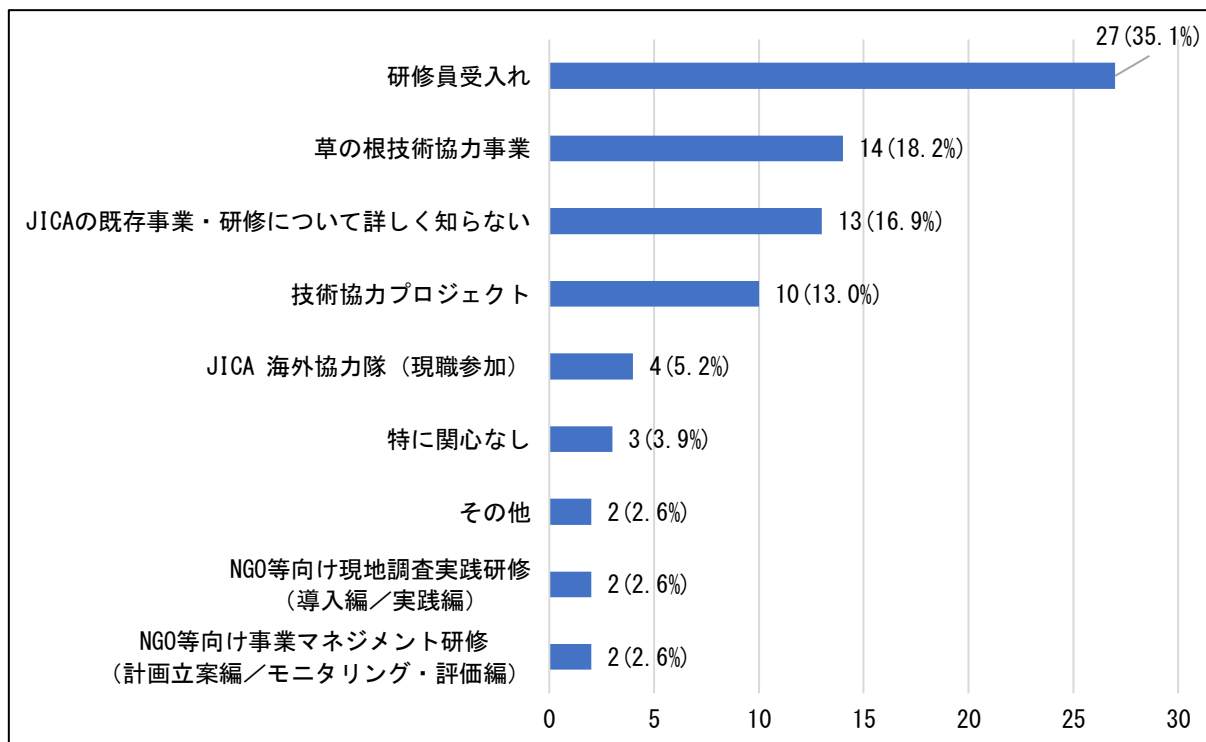
質問 10：貴団体が日本国内での国際協力活動を行う／行おうとした場合に、障壁となっていることや不安な点があれば教えてください。(必須回答・複数選択可・回答数 89 件)



【考察】

- 質問 5 の開発途上国における活動に関する障壁・不安と同様に、日本国内における国際協力活動でも「財源・資金」と「人材確保」に関する障壁・不安が一番大きいとの結果となった。
- 「財源・資金」を選択した計 28 団体のうち、22 団体が質問 5 の開発途上国における活動に関する障壁・不安においても同様に「財源・資金」に障壁・不安があると回答している。
- また、同 28 団体のうち、22 団体が「人材確保」に関する障壁・不安も合わせて選択している。
- 「組織の設立趣旨や定款との整合性」を選択した団体は、情報通信技術の活動を行う NPO 法人、農村開発の活動を行う NPO 法人、交通関連の活動を行う公益財団法人、農村開発の活動を行う一般社団法人、教育・ジェンターの活動を行う公益財団法人であった。
- 「団体として取り組むメリットが見いだせない」を選択した団体は、農村開発の活動を行う NPO 法人と観光関連の活動を行う一般社団法人であった。

質問 11：ご関心のある JICA の既存事業・スキーム・研修はありますか？（必須回答・複数選択可・回答数 77 件）



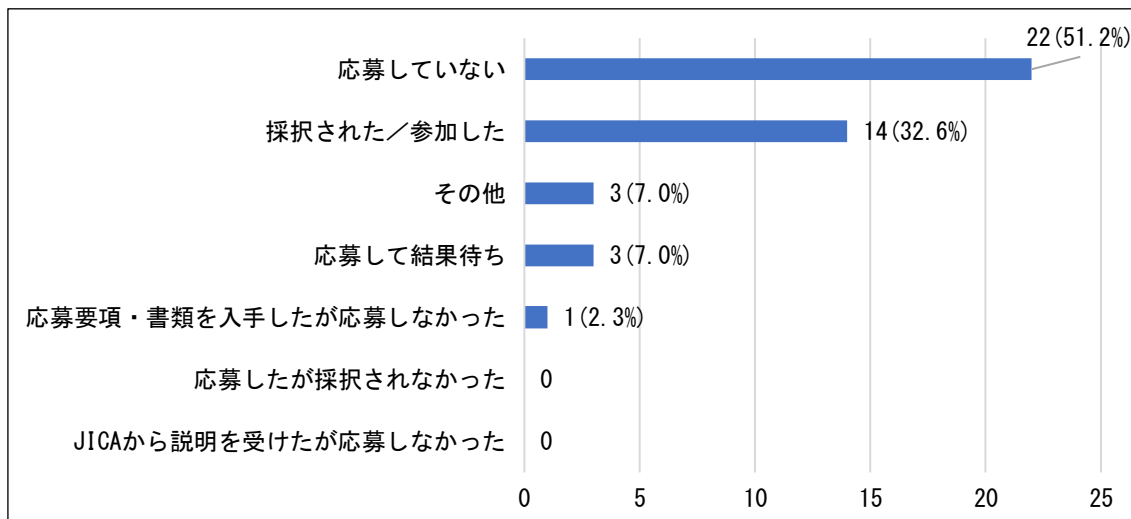
「その他」を選択した団体の回答は以下の通り。

回答	件数
ジェンダー平等を軸とした SDGs 研修	1
視察・研修の受入	1

【考察】

- 引き続き JICA の研修員受入事業に関心を示す団体が半数以上（64.3%）となった。
- 一方で、既に研修員受入事業に何らかの形で参加している団体がほとんどであるにもかかわらず、「JICA の既存事業・研修について詳しく知らない」と回答した団体も全体の三分の一程度（31.0%）あった。
- 既に実施されている「NGO 等向け研修」に関しては、関心を示す団体がほとんどなかった。

質問 12：上記質問⑩の JICA 事業・スキーム・研修への応募状況をお教え下さい。(必須回答・複数選択可・回答数 43 件)



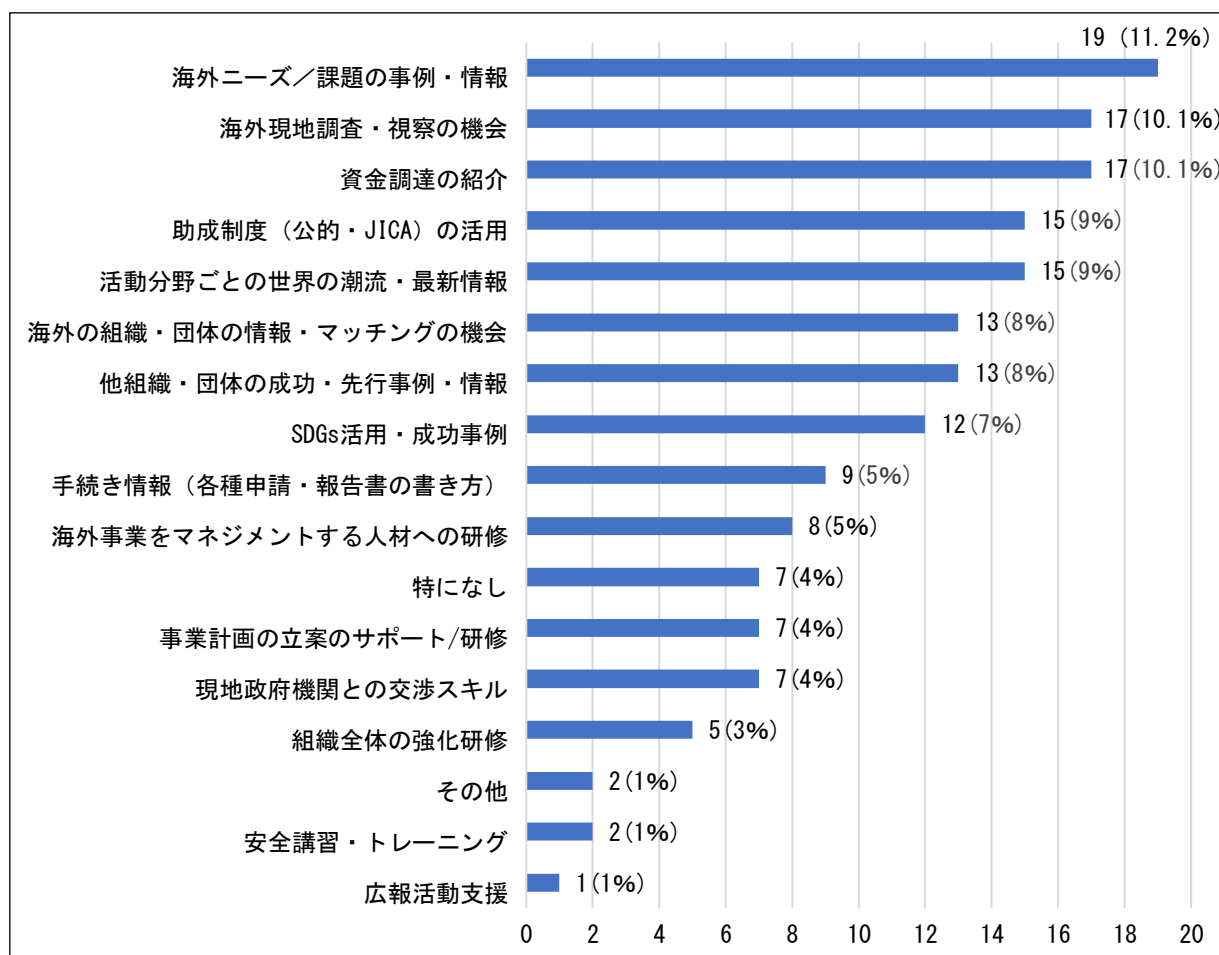
「その他」を選択した団体の回答は以下の通り。

回答	件数
別の機関が応募し、当団体が対応している	1
会員団体が採択されている	1
JICA 事業・スキーム・研修を知らない	1

【考察】

- 「応募していない」を選択した計 22 団体のうち、約半数の 10 団体が質問 11 で「JICA の既存事業・研修について詳しく知らない」と回答していた。その他は、6 団体が「研修員受入れ」、2 団体がそれぞれ「草の根技術協力事業」「技術協力プロジェクト」「特に関心なし」、1 団体がそれぞれ「協力隊」「その他」と回答していた。
- 「採択された／参加した」を選択した計 14 団体のうち、前の質問 11 で「研修員受入れ」を選択していなかった団体は 2 団体のみであった。

質問 13：どのようなサポート等があると開発途上国での国際協力に参画がしやすくなると思いますか。JICA への期待／実施して欲しい研修・支援内容等をお教えてください。（必須回答・複数選択可・回答数 169 件）



その他を選択した団体の回答は以下の通り。

回答	件数
海外での国際協力は予定していない	1
自ら応募することは考えていないが、協力依頼の内容による	1

【考察】

- 「海外のニーズ・課題」や「現地調査・視察の機会」といった海外現地に関する回答・要望が最多となった。
- 上記に続いて多かったのが、「資金調達」や「助成制度」といった資金に関するもので、「活動分野ごとの潮流」や「他団体とのマッチング」、「他団体の事例」、「SDGs 事例」といった他団体・他事例に関する回答が続いた。

質問 14：その他、JICA に対するコメントをご自由にご記入下さい。（自由記述・回答数 11 件）

寄せられたコメントを具体的な要望とそれ以外のものに、以下の通り分別した。

具体的な要望のあったコメントは以下の通り。

- ・能力トレーニングに加え、新規に取り組む団体へフィジビリティスタディなどの事前費用を助成してくれればもっと国際協力事業が具体化できると思う。
- ・単発の第 3 国研修プロジェクトを機動的（提案から実施まで最短 6 か月で可能になる）に実施できるようなスキームを設けていただけると、新規プロジェクトの形成および既に完了したプロジェクトのフォローアップに有効だと思います。
- ・森林形成に関する国際的取り組みや、開発途上国の状況が知りたい。
- ・日本および世界の国と国の関係及び人と人の関係のありかたが大きく変化している状況を踏まえた JICA の新たな方針を知りたい。

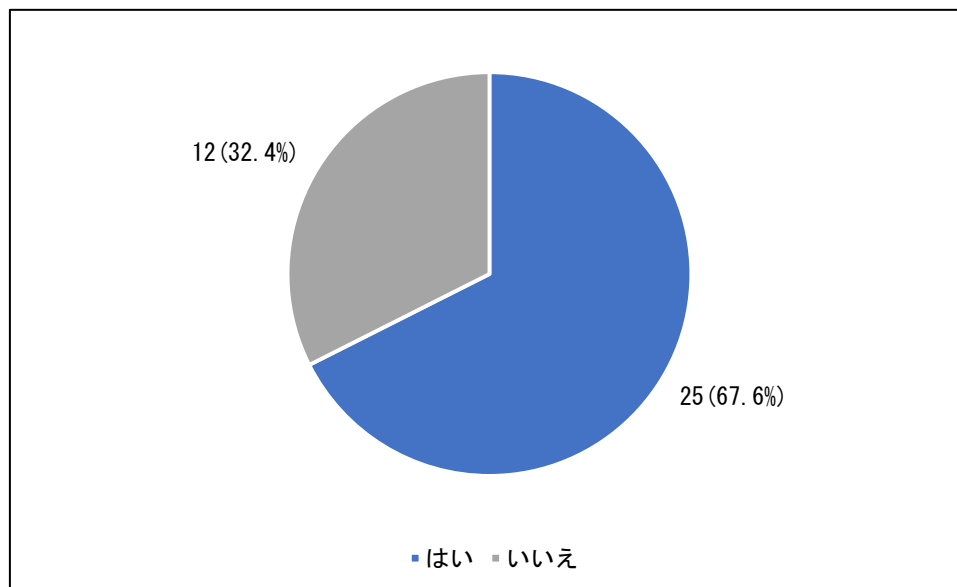
それ以外の比較的ポジティブなコメントは以下の通り。

- ・今後も連携・協力をさせていただければと思います。
- ・日頃から色々な情報提供と、情報交換できる機会を頂いて我々ができることを世界規模で考える機会を得ています。
- ・とても素晴らしい活動をしている JICA さんに良い刺激をもらっています。
- ・開発途上国の国際協力活動について、すごく興味があるため、何かございましたらお気軽にお声かけいただけると嬉しいです。

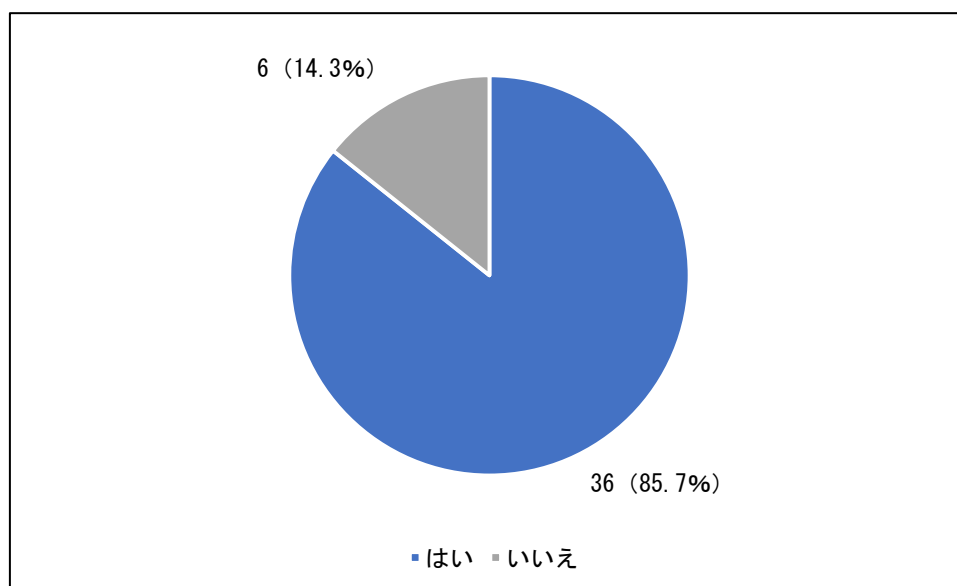
比較的ネガティブなコメントは以下の通り。

- ・東京と地方を比べた場合、国際協力の経験の蓄積の違いや JICA 本部とセンターとの機能の違いから等により、国際協力を実施するにあたり、ハンディキャップがあるのでないか。
- ・事務作業量と契約金額が見合っていない。
- ・研修事業の見積作業の簡素化・契約の考え方、調整準備に関わる人費の考え方が懸案事項としてとらえています。

質問 15：本アンケートに関して、後日より詳しいご意見、お考えをお伺いするため、ヒアリング取材にご協力頂けますでしょうか？（自由回答・回答数 37 件）



質問 16：今後 JICA が研修を企画した際などに、JICA からメールでご案内をお送りしてもよろしいでしょうか？（必須回答・回答数 42 件）



2-3. アンケート調査のまとめ

アンケート調査の結果における回答の傾向や複数寄せられたコメントを以下に取りまとめた。

- 開発途上国における国際協力活動において、まだ実際に活動を行っていない団体でも、「関心度は高い」や「良い機会があれば」といった比較的前向きな回答をしている団体も多い。
- 開発途上国における国際協力活動に関しては、必ずしも各団体が自発的に興味を持ち、実施したとは限らず、政府や JICA、周囲の経験者及び関係者等との影響や接点を基にして、実際に活動を実施・検討中であるなど、興味が醸成されている。
- 開発途上国における活動に対してハードルが高そうなのは、国内もしくは国内の特定都道府県内・地域を念頭において設立、もしくは活動が行われている団体や、国際協力活動を行うにあたって定款の変更が必要な団体である。
- 国内外問わず、国際協力活動に関しては、「財源・資金」に関する障壁・不安が一番多く、続いて「担当する人材」に関する障壁・不安が多い。実際に行う国際協力活動の事業内容に関する障壁・不安は、それらと比較すると少ない。
- JICA 国内研修員受入事業の人気の高いことが伺えるが、一方で他の JICA 事業スキーム・研修等についての情報・理解が乏しい団体が多い。

JICA からの支援ニーズに関して寄せられた、具体的な声・要望は以下の通り。

【その他支援・サポートに関して】

- 「海外のニーズ／課題の事例・情報」や「海外現地調査・視察の機会」といった、開発途上国の現地に係る要望が最も多く寄せられた。
- 「資金調達の紹介」や「助成制度の活用」といった、資金に関する要望が次いで多い。
- その他、「活動分野における潮流・情報」や「他団体の情報・マッチング」、「他団体の事例・情報」、「SDGs 事例」といった各種情報や他団体とのコネクションを求める要望も多く見られた。

【事業スキームに関して】

- 必要な時に即時利用・対応出来る事業スキーム。
- 国際協力活動を行ったことがない団体に対するフィジビリティスタディのような、具体的にプロジェクトを形成・実施する前段階で利用出来る事業スキーム。
- 国内研修員受入事業と連動して利用可能な事業スキーム。
- 持続的な成果を目指すために長期的に利用可能な事業スキーム。

第三章 インタビュー調査の結果

3-1. インタビュー調査の概要

「1-5-2. アンケートによる調査」の結果、回答が得られた団体の中から、JICA との協議を踏まえ、開発途上国における現地での国際協力活動について、関心度が高いと思われるが、活動はまだ未実施である団体にインタビューを実施することを決定した。活動分野や活動拠点、団体の規模等にも偏りが出ないように配慮した結果、以下の3団体をインタビュー先として選定した。

団体名	所在地	活動分野
特定非営利活動法人 農スクール	神奈川県藤沢市	環境、貧困削減、農村開発
公益財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム	福岡県北九州市	ジェンダー
特定非営利活動法人 多言語センターFACIL	兵庫県神戸市	教育、保健医療、社会保障、 情報通信技術、防災・減災

上記3団体にはそれぞれメールでインタビュー依頼を送付後、関東圏内に所在する特定非営利活動法人農スクールには現地を訪問し、対面でのインタビューを3月3週目に実施した。その他2団体には、新型コロナ・ウイルスの影響も勘案し、電話でのインタビューを3月3～4週目に実施した。インタビューにあたっては、事前に団体ホームページや団体が発行する資料、関連するインタビュー記事等を事前に読み込み、団体の組織概要や活動内容に関する確認を行った。また、事前に回収したアンケート回答の中から、特に開発途上国における現地での活動やJICAに係る部分に関して更に情報が得られるように努め、掘り下げた質問を行った。

3-2. インタビュー調査の要約

インタビュー調査の要約は以下の通り。


① インタビュー調査その1

【団体・担当者名】

団体名	特定非営利活動法人農スクール
団体HP	https://know-school.org/
活動分野	農村開発、貧困削減、環境
回答者	代表 小島希世子 様

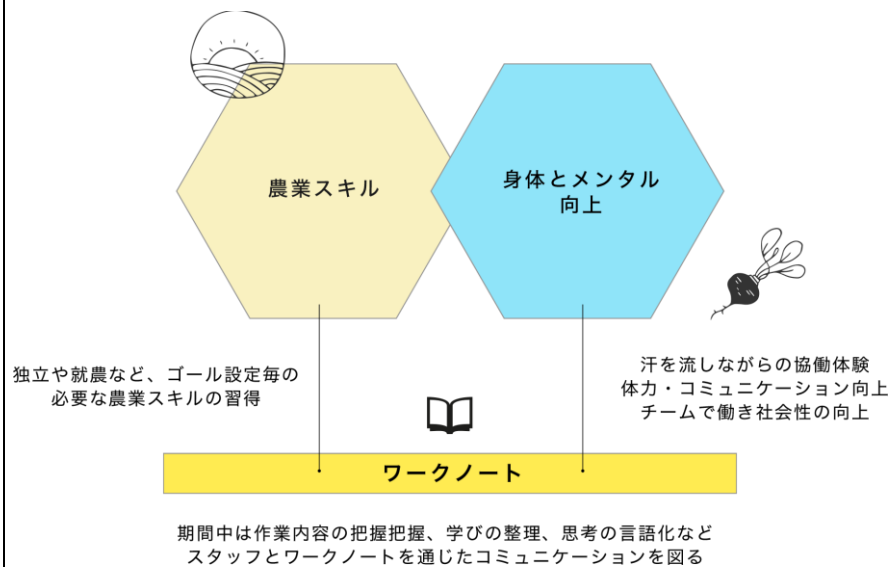
調査日時	2020年3月17日 16:00～17:30
調査手法	対面インタビュー

【組織・事業の概要】

<p>組織概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・活動自体は2008年から開始。2009年までは横浜市泉区に拠点を置いていたが、その後現在の藤沢市に拠点を移し、2013年にNPO法人を設立。 ・NPO法人としての専従スタッフは0名、非専従スタッフは3～4名で、うち一部は有給。学生インターンを受け付けることもある。 ・団体の主な収入源は個人・企業の賛助会員や外部からの視察参加費、講演料等で、他団体からの参加者を受入れたりする際にはプログラム提供料を徴収することもある。以下に述べるプログラムの参加者を農家や企業へ紹介することもあるが、紹介料等は徴収していない。
<p>組織のビジョン／ミッション等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者、障害者及びその他の求職者等に対して、就労・自立支援に関する事業を行い、生活保護受給者数の減少、障害者に対する雇用機会の提供、農業人口の不足解消及び失業者の就労・自立に寄与することを目的とする。 ・日本の農業は危機的な衰退が進み、戦前550万戸あった農家数は現在250万戸、農業従事者の平均年齢は65歳、常に人手不足・後継者不足が続いている。一方で、年々増える生活保護受給者は現在全国に215万人、またニートと呼ばれる働く意欲のわかない若者が全国で63万人を超えている。そして、国内の食料自給率の低下も深刻化、食料の多くを輸入に頼る日本の現状は主要先進国の中でも最低水準となっている。この深刻な食と職の不均衡を解消する。
<p>事業／活動概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主な事業は「野菜づくりプログラム」で、「雑草昆虫農法」という雑草も昆虫も排除せず、水も肥料も入れない農法を行っており、1つの畑で年間20種類程度の農作物を栽培している。 <p style="text-align: center;">写真 1：畑の様子（筆者が現地撮影）</p> 

- ・生活保護受給者やホームレス、引きこもり、ニート、うつ病の方等、さまざまなきっかけで就労機会を逃してしまっている方々を主な対象とし、その他農業界で就職・独立を考えている方でも参加は可能となっている。
- ・プログラムは、独立や就農に必要な「農業スキル」を習得し、また汗を流しながらの協働体験を通じて、体力・コミュニケーション能力・社会性の向上を目指す内容となっている。生活保護受給者やニートの若者達が、「農」を通じた様々なプログラムを体験することを通して「やりがい」や「仕事観」「自己肯定感」を得ながら、基礎的な農業のイロハを学ぶことで、農業界への就労機会を生み出していく取り組み。

図表 6：プログラムについて（団体 HP から引用）



- ・プログラム参加費は、導入編と基礎編を合わせてセットで 60,000 円（税別）となっているが、金銭的に余裕のない生活保護受給者やホームレスの方々からは参加費を徴収しないこともある。
- ・プログラムの参加者は現在までに累計で 100 名以上。2013 年まではホームレスや生活保護受給者の方々が多くを占めていたが、それ以降は企業勤めをする中でうつ病になった方々が多くなってきている。こうした従来の活動に加え、去年は新たに昆虫食に関するプログラムも開始し、バッタの試食会を 2 回行うなど、新たな活動の可能性も模索している。

【アンケートの回答に関するヒアリング項目とその回答】

該当するアンケートの質問項目	インタビューの回答
<p>【質問1】 開発途上国における現地での活動について</p>	<p>➤ 「活動への関心度は高いが、まだ計画・立案中」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表の小島氏が、小さい頃にテレビで海外の子供たちが飢餓に苦しんでいる様子を見て、8歳の頃には既に「いつかアフリカで農業を」という思いを抱いていたのがそもそものきっかけ。 ・そして昨年、知人の誘いを受けてモザンビークを訪れ、始めてアフリカの地に降り立ったことで、関心が非常に大きくなった。
<p>【質問2】 計画・立案中と回答した内容について</p>	<p>➤ 「農業指導」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雑草や昆虫を活かす「雑草昆虫農法」を実施・展開し、水やりの人的コスト削減や、環境負荷をかけない方法での収穫量アップに貢献したいというところまで活動プランは固まっている。 ・一度訪れたモザンビークに興味を持ち、可能性も見出しているが、その他セネガルやアフリカの他国も実際に訪問し、情報を収集してみたいと考えている。 <p>➤ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学の面では、英語が多少出来るスタッフが1名いる程度でしかないため、国の主要言語から活動予定先を選定する予定はない。 ・一方で、一度現地を訪問してみて、団体単独で再訪問したり、現地調査を行ったりすること等は難しく、知人等のネットワークやコネクションが活かせる国でしか展開させられないと感じている。 ・また、最近では昆虫食に関する活動も開始したため、アフリカでも展開できないか可能性を模索している。 ・アフリカ以外の地域は一切頭がない。
<p>【質問5・6】 開発途上国における現地での活動への障壁について</p>	<p>➤ 「新たな活動に充てる財源・資金」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内事業の余剰利益でしか途上国の活動は展開できないと考えている。 ・小さな団体にとっては資金の問題が一番大きい。 ・一方で、資金があればすぐにでも国際協力活動として確立し、専用の従業員も雇い入れ、活動を開始してみたいという思いもある。
<p>【質問7・9】 日本国内での国際協力活動について</p>	<p>➤ 「既に実施済み」「視察受け入れの機会があれば」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA 国内研修員の受入れはこれまでに 2016、18、19 年の 3 回に

	<p>渡って実施した。偶然にもアフリカからの参加者ばかりが目立つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きっかけは横浜市で開催された「日アフリカ・ビジネスウーマン交流プログラム」に参加したことで、そこから紹介・案内を受けたことによる。2回目以降は、事業の受託者（アイ・シー・ネット株式会社）から連絡があり、受入れに至った。
<p>【質問 11・12】関心のある JICA スキームについて</p>	<p>➤ 「草の根技術協力事業」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同事業に関心はあるが、具体的な事業の内容に関しては全く何も知らないし、応募もしたことがない。 ・これまでに国内研修員を受入れた際にも、同事業に関する案内や紹介を受けたことは全く無かった。
<p>【質問 13・14】JICA に期待する研修・支援内容について</p>	<p>➤ 「開発途上国のニーズや現地課題の事例・情報」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途上国における農業関連のセミナーや報告会等があれば是非参加して話を聞いてみたいし、ネットワークを広げたい。 ・途上国の情報は既に途上国で活動している団体間でしか共有されていない、と感じている。モザンビークに始めて渡航する際にも、これまでに関わりのあったアフリカに知見のありそうな団体にコンタクトを取って助言を求めたが、その際にも改めてそう感じた。 ・普段定期的に利用している情報収集媒体としては、NPO 法人を管轄している行政が発行するメールマガジンや「藤沢版タウンニュース⁴」、農林水産省が発行する「一農ネット便り⁵」、業界紙である「日本農業新聞⁶」や「マイナビ農業⁷」等が挙げられる。 <p>➤ 「活動分野ごとの世界の潮流・最新情報」という選択肢に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先にも述べたが、単独でアフリカの新たな国を訪れ、現地課題や現地特有のルール等を調査していくのは難しく、コネクションやネットワークがある国でしか展開出来ないと感じているため、そうしたコネクションやネットワークが築けるような場があれば参加してみたい。

⁴ 神奈川県全域・東京多摩地域の地域情報紙 (<https://www.townnews.co.jp/0601/>)

⁵ 農業でがんばる人と農林水産省が直接つながるネットワークで、青年新規就農者や農業法人で働く人、就農希望の若者、また、彼らを応援する方なら誰でも参加できる。

(https://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_syunou/1nou.html)

⁶ 日本で唯一の日刊農業専門紙。 (<https://www.agrnews.co.jp/>)

⁷ 農業に関わる情報を多彩な切り口で発信している農業総合情報メディア (<https://agri.mynavi.jp/>)

	<p>➤ 「資金調達」「助成制度」の紹介・活用に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでに政府・行政関連の助成金等も利用したことはあるが、資金使途（費目制限）が厳しく、結局自費負担が発生したことに不満を感じた。 ・ 利用したことのある助成制度は福祉医療機構のWAM助成（社会福祉振興助成事業）⁸や藤沢市のまちづくりパートナーシップ事業提案制度⁹。 <p>➤ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 語学に堪能なスタッフがいいため、協力隊参加者向けに実施されているような語学研修の機会があれば参加したい。
--	--

② インタビュー調査その2

【団体・担当者名】

団体名	公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム (Kitakyushu Forum on Asian Women、以下 KFAW)
団体 HP	http://www.kfaw.or.jp/
活動分野	ジェンダー
回答者	国際交流課 石川真里子 様
調査日時	2020年3月18日 13:30~14:30
調査手法	電話インタビュー

【組織・事業の概要】

組織概要	<p>・ 1990年に設立された福岡県北九州市の外郭団体であり、日本および他のアジア諸国の女性の地位向上および男女共同参画社会の形成の推進を目的に、各分野で多様な市民ニーズを的確に捉え、時宜に合ったテーマを選択して事業の展開を図っている。具体的には、調査研究事業、交流・研修事業、情報収集・発信事業、国際研修事業等を実施している。</p>
------	---

⁸ 国庫補助金を財源とし、NPOやボランティア団体などが行う民間福祉活動を対象とした助成金制度。高齢者・障害者などが地域のつながりの中で自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動に対する助成。
(<https://www.wam.go.jp/hp/cat/wamjosei/>)

⁹ 平成18年度から相互提案型協働モデル事業、市民活動団体提案協働事業として、市民活動団体と市との協働の取り組みを進めてきました実績と課題を踏まえて平成26年度からスタートした新たな制度。
(<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/jiti-s2/kurashi/shimin/shimin/partnership.html>)

	<ul style="list-style-type: none"> ・一方で自主事業も行っており、男女共同参画社会の形成と個人の能力向上および就業支援を目的に、受講料等を徴収し、資格取得・能力向上等を目指す講座や検定試験等も実施している。 ・KFAW サポーターからの会費収入も、平成 30 年度実績で登録されている個人会員 93 名、団体会員 11 名、学生会員 3 名から計 503,500 円の収入がある。 ・職員は市からの派遣職員（3 名）や、市の OB（2 名）、その他嘱託職員（30 名）で構成されており、全員が常勤の有給職員である。ボランティアの参加・受け入れ等は、セミナーやイベント時に若干名参加される程度に留まっている。
<p>組織のビジョン ／ミッション等</p>	<p>・日本及び他のアジア諸国のジェンダー（社会的性別）問題に関する調査研究及び国際交流等を行うとともに、男女共同参画社会の形成の推進に関する取り組みを支援することにより、女性の地位向上及び男女共同参画社会の形成の推進を図り、もって、日本及び他のアジア地域相互の発展に寄与することを目的とする。</p>
<p>事業／活動概要</p>	<p>多岐に渡る事業を行っているため、国際協力に関連性の強い事業について以下一部を抜粋する。</p> <p>① JICA 国内研修員の受入れ</p> <p>アジア太平洋地域を中心とした女性の地位向上に向けた取り組みとして、1992 年よりジェンダー主流化政策をテーマとした研修を JICA から受託して、毎年実施している。こうした活動もあり、2002 年には JICA から「国際協力功労者賞」も受賞している。2018 年 9 月時点で、累計 93 カ国から 391 名のジェンダー行政担当官を受入れており、本報告書執筆時点では 400 名を超えているものと思われる。受け入れられる参加者の国籍や地域等に希望を出すことはなく、参加者の選定は JICA に委ねている。</p> <p>② 国連女性の地位委員会（Committee on the Status of Women）に係る活動</p> <p>1995 年にオブザーバー参加資格を得て、毎年 3 月にニューヨークで開催される国際会議に、KFAW の職員が参加をするか、もしくは KFAW の会員に参加の機会を提供している。また、会議参加後は、報告会やセミナーを通じて、市民へ情報を還元するよう努めている。2019 年度は、北九州市で国際ゾンタ 26 地区ガバナーの木下氏が「国際ゾンタ日本代表として参加して」というテーマで発表会を実施した。</p>

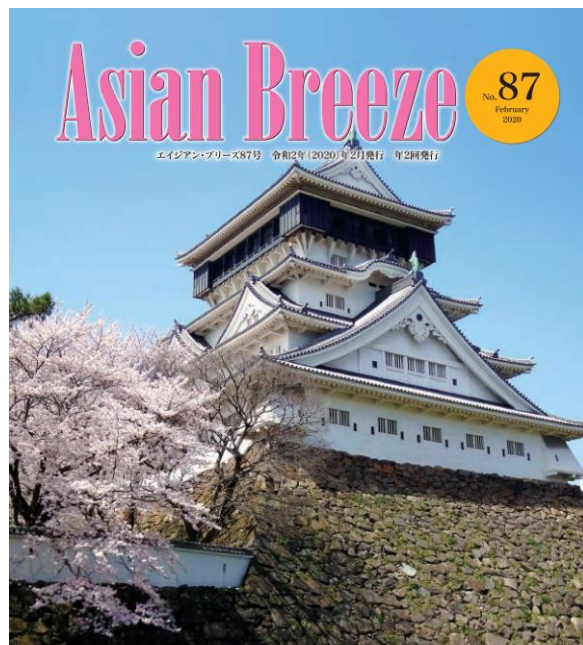
③ アジア女性会議

JICA 国内研修とは別に自主事業として、アジア地域の女性たちが抱える問題をともに考え、相互理解と国際協力を通じてアジアの女性の地位向上を図ることを目的として、年 1 回開催している。開催されるテーマに合わせて、国内外から行政関係者や専門家、活動家の方等を招聘し、講演やパネルディスカッション等を開催しており、一般の参加者は例年 150 名程に上る。

④ 情報誌『Asian Breeze』の発行

アジア地域の女性に関する情報や KFAW の事業に関して、日本語と英語で年 3 回情報誌を発行しており、福岡県内の施設でも無料配布されている。毎号、さまざまな分野で活躍する専門家の寄稿や、海外通信員による各国のリポートや研究員のエッセイなど、多彩な内容でアジアの女性の今を発信している。この海外通信員は、年 1 回の募集・選考によって選出され、これまでに累計 42 カ国 308 名が参加している。海外通信員には寄稿時に謝礼金が支払われるのみで、KFAW の職員として雇用はされていない。

写真 2 : Asian Breeze 87 号 2020 年 2 月発行 (団体 HP から引用)



いま、女性たちは……p.1
女子差別撤廃委員会とジェンダー平等
国連女子差別撤廃委員会委員、早稲田大学教授 秋月 弘子氏
誌上セミナー……p.2
**SDGsが真に目指す世界と、
それを実現する「要」としてのゴール5(後編)**
SDGパートナーズ株式会社 代表取締役 CEO 田瀬 和美氏

特集……pp. 3-11
第30回アジア女性会議 ― 北九州活動報告
2019/2020年度 KFAW客員研究員研究テーマ紹介
KFAW第29期海外通信員リポート ほか

小倉 聡 (北九州)

KFAW

【アンケートの回答に関するヒアリング項目とその回答】

該当するアンケートの質問項目	インタビューの回答
<p>【質問 1・2・3】 開発途上国における現地での活動について</p>	<p>➤ 「活動への関心度は高いが、まだ計画・立案中」および「途上国関係者との接点があったから」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途上国関係者との接点は、JICA 国内研修員受け入れによるもの。 ・途上国での活動に関心を持つ契機としては、同じく JICA 国内研修員受け入れ時に、各国の参加者からアクションプランの発表を受けることが常だが、中には非常に興味深いものがあり、担当者レベルで継続的にフォローしてみたいと思うものがある。 ・一方で、こうした関心は担当者および一部の部署レベルに留まっており、組織内部全体でコンセンサスが取れているようなレベルには達していない。そのため、組織としての活動として踏み出すまでには至っておらず、具体的な活動先国や活動内容は何も定まっていないのが現状である。
<p>【質問 5・6】 開発途上国における現地での活動への障壁について</p>	<p>➤ 「新たな活動を始めるとあたっての内部承認プロセス」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・途上国現地での活動を開始するとなれば、これまでの活動の枠を超えた新たな活動となるため、組織内部の事務局を超えて、理事会での決済が必要となる。KFAW の組織図を以下に示す。 <p>図表 7 : KFAW の組織図 (団体 HP から引用)</p>

	<p>➤ 「海外事業を国内から支援する人材」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流課はあるが、現在のスタッフは海外現地での活動を前提に採用されてはならず、同スタッフが現地に駐在したり、日本から遠隔で事業を推進したりすることは、外国語レベルの問題や現行業務との兼合いもあって現実的ではなく、組織内部でそうした能力強化研修を行う余裕もない。 <p>➤ 「海外事業を現地で担当出来る人材の確保」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに人材を採用するとしても、地方（北九州市）において海外事業を担当出来るような人材を発掘・採用するのは難しいと感じている。 <p>➤ 「書類・報告書作成、精算作業」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに JICA 関連の書類も作成したことがあるものの、作成にあたって困難なものが多く、限られた人員・時間で対応するのが難しいと感じている。報告義務があることや必要性に関しては理解しているが、もう少し簡素な内容にするか、簡易版を用意する等の対応を期待したい。 ・精算に関しても同様に、作業に多くの時間を要することや、費目に関する制限が厳しい。
<p>【質問 7・8】 日本国内での国際協力活動について</p>	<p>➤ 「JICA 研修受託」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年継続実施している JICA 国内研修員受け入れに関しては、今後も継続して実施していきたいと思っている。
<p>【質問 11・12】 関心のある JICA スキームについて</p>	<p>➤ 「草の根技術協力事業」「技術協力プロジェクト」「NGO 等向け研修」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草の根技術協力事業等には興味・関心を担当者レベルで持っているものの、応募書類を入手したり、JICA から話を聞いたりしたことはまだなく、具体的なアクションは取っていない。 ・その他の能力強化研修に関しても、参加してみたいと思うものの、時間とお金がないとのことで、また、いつ・どのようなセミナーや研修が行われているのか知らないと述べられた。
<p>【質問 13・14】JICA に期待する研修・支援内容について</p>	<p>➤ 「新規に取り組む団体へフィジビリティスタディなどの事前費用の助成」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先述のとおり、JICA 国内研修員を受け入れる中で、フォローアップしてみたいと思うような人やアクションプランを目にする機会

	<p>があるが、KFAW 単独でそれを実施することは金銭的にも人的にも難しいため、国内研修員受入れに続く、もしくは連携・連動したプログラムがあれば是非参加してみたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、新たな活動を開始する以前に、組織内部の承認を得る前段階において利用可能な途上国現地を訪問・調査出来るようなスキームがあれば良い。実際に興味・関心を持っている担当者が、組織内部における決済を得るにあたって非常に有効ではないかと思う。 ・途上国経験が豊富ではない団体には、プロジェクト形成の前段階で、事業アイデアを出す目的で、途上国現地を訪問できるようなスキームがあれば嬉しい。 <p>➤ 「現地のニーズや事例」「他団体の事例」「他団体とのマッチング」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ活動分野（ジェンダー）の団体と会う機会はあるが、具体的な活動内容について情報交換をするような場は持っておらず、どの団体がどのような活動を海外で行っているのかは、どこもあまり知らない。 ・同業界の団体や専門家によるセミナーや報告会が実施されるのであれば、参加してみたい。 ・一方で、東京での開催となれば地方の団体は Web 等を介した形でなければ参加が難しい。 <p>➤ 「助成制度の活用」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普段は公的な助成制度に応募したりすることもないが、JICA のスキームに応募することになった場合、担当者が書類を 1 人で書くことになるが、そうした経験を有した単独で書類を書ききれる人材が乏しい。 ・ある程度経験がなければ書類作成が難しい。 <p>➤ その他のコメント・リクエストに関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他、語学研修や、地方部における優秀な人材の発掘・採用に係る支援のニーズはある。
--	---

③ インタビュー調査その 3

【団体・担当者名】

団体名	特定非営利活動法人 多言語センターFACIL
団体 HP	https://tcc117.jp/facil/
活動分野	教育、保健医療、社会保障、情報通信技術、防災・減災
回答者	代表 吉富志津代 様
調査日時	2020年3月23日 10:30~11:30
調査手法	電話インタビュー

【組織・事業の概要】

組織概要	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災の際に、外国人被災者支援活動を行っていたボランティアが集まり、1999年に設立。その後、予算規模の拡大やNPO法人の税制等の優遇措置の改正を受けて、2006年に登記された。 ・FACILの名前は、スペイン語で「easy」を意味する「facil」から。吉富氏が、当初スペイン語でボランティア活動を行っていたことに由来し、外国人が日本社会で生きていく上で難しいことを「easy=やさしく」していこう、という願いが込められており、多文化共生社会を「促進する」という意味も込め、英語の「facilitate」とも掛けている。 ・職員数は常勤が7名、非常勤が3名で、在日朝鮮・韓国人やベトナム人の方もいる。インターンとして参加している大学生が常時3名程度おり、彼らは初めに期間を設定（最低半年間、週3日程度）し、終了後には修了証の発行もしている。期間が定められていないボランティアが若干名参加することもある。 ・団体設立時には、兵庫県の被災地コミュニティビジネス離陸応援事業助成金¹⁰から400万円を受けたが、近年は以下に述べる複数事業で約6,000万円前後の収入を得ている。
組織のビジョン ／ミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・国籍に関係なく地域住民に対して、多言語・多文化に関する事業を行い、多文化共生のまちづくりに寄与することを目的とする。 ・地域社会と外国人コミュニティをつなぐ「コーディネーター」として、地域住民である外国人が必要とする情報の翻訳、生活現場に必要な通訳者の派遣など、地域の多言語環境を促進し、また外国人を含む地域の住民や行政機関、医療機関、地域の企業などからの多言語・多文化ニーズに様々な形で応えている。
事業／活動概要	多岐に渡る事業を行っているため、国際協力に関連性の強い事業について以下一部を抜粋する。

¹⁰ 新たにコミュニティ・ビジネスを始めようとしている団体のうち、審査会において選定された団体に対し、立ち上がりに必要な初期経費の一部を補助するもの。
(https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr04/ie09_000000018.html)

① 多言語通訳・翻訳等サービス

民間や行政機関を含む様々な顧客から多様なニーズに対応した通訳・翻訳業務を行っており、約 1,300 名が登録されている。英語、中国語、韓国・朝鮮語のみならず、スペイン語やタガログ語、ポルトガル語、タイ語、ドイツ語、フランス語、インドネシア語等々、約 60 の言語に対応が可能。最近ではベトナム語やミャンマー語のニーズが拡大している。合わせて、多言語でのナレーションやホームページ、デスクトップパブリッシング、テキスト入力等のサービスも展開している。

② 医療通訳等サービス

日本で医療機関を訪れる外国人が十分にコミュニケーションを取れない問題から、病院機関での通訳サービスも実施している。同サービスは、現在、協定を結んだ兵庫県内の 10 病院で行われており、1 回 4 時間までの通訳派遣で、病院側からは 3,500 円、患者側からは 1,500 円の料金を徴収している¹¹。支払いが難しい外国人の患者に対しては、支払いは強制されず、団体の寄付金等で賄われている。同サービスは、年間約 1,000 件程度の依頼があるが、多数のリクエストに応えるための通訳者のコーディネーターや通訳者の移動が困難なことから、間もなく遠隔での映像通訳サービスに完全移行する予定である。

写真 3：医療通訳実施ガイド（団体 HP から引用）



¹¹ 参考：団体が発行している医療通訳実施ガイド
(https://drive.google.com/file/d/1SC0mhVtoMySfQehYBwKAFEGsIFx0e_ht/view)

	<p>③ コーディネート事業</p> <p>国家資格である通訳案内士資格を有する通訳者の派遣も行っている。また、アグリツーリズムの「神戸アグリインバウンド推進プロジェクト¹²」を2017-18年に受託し、その後も継続的に参加をしている。他にも、2019年には「KOBE PR アンバサダー事業¹³」の事務局運営業務も受託している。</p>
--	---

【アンケートの回答に関するヒアリング項目とその回答】

該当するアンケートの質問項目	インタビューの回答
<p>【質問1・2・3】 開発途上国における現地での活動について</p>	<p>➤ 「活動への関心度は高いが、まだ計画・立案中」および「ボリビア・サンタクルスでの日系人の教育支援」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表の吉富氏が大学の教員も務めており、日本学術振興会から科学研究費助成事業¹⁴として支援を受け、ボリビア現地を訪問・研究を行ったことがあるのがきっかけ。 ・サンタクルスでは、戦後移民の受け入れが行われ、日系ボリビア人コミュニティ「オキナワ移住地」がある¹⁵。ブラジル等とは異なり、未だ移民1・2世の方もご存命である。ここで、スペイン語と日本語の2言語両方を使用した教育支援を通して、地域の多文化共生社会構築を目指す活動の検討をしている。
<p>【質問5・6】 開発途上国における現地での活動への障壁について</p>	<p>➤ 「現地における団体・事業登録等の手続き情報」および「現地でのNGO登録の条件」との回答に関して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年3月に現地渡航して調査・調整を行った後、JICA草の根技術協力事業に応募する予定であったが、最近の新型コロナ・ウイルスの影響で渡航が中止となり、応募が叶わなかった。 ・ボリビアはNGO登録が非常に難しく、また長らく大統領の不在状態が続いており、情勢が不安定なことも影響している。

¹² 平成27年6月に神戸市と兵庫県、農業協働組合（JA）が連携し、インバウンドの取組を通じて観光農業の底上げを行い、前近代的な施設を観光施設として活用することにより、訪日外国人のみならず国内観光にもつなげる狙いで立ち上がったプロジェクト。

(https://www.maff.go.jp/kinki/seisaku/kihon/inbound/jirei/02_jirei31.html)

¹³ 市内在住・在学・在勤の外国人から見た神戸の魅力や神戸での生活を、SNS等を活用し英語で発信する事業。(https://www.city.kobe.lg.jp/a57337/shise/koho/kobe_pra/index.html)

¹⁴ 研究タイトル：二つ以上の言語環境で育つ子どもの支援体制に関する研究—日系ボリビア人の事例から (<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-16K13548/>)

¹⁵ 参考：日本経済新聞 南米ボリビアに70年、もう一つの「オキナワ」 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ047869150X20C19A7000000/>)

	<ul style="list-style-type: none"> ・また、ボリビアでは草の根事業への応募に際して、現地 NGO 登録が必要とされていることが課題となっている。 ・JICA 現地事務所は非常に協力的であるが、ボリビアでの前例が少なく、1 例目が既に現地にある団体からの申請、2 件目が学校組織からの申請のため NGO 登録が不必要であった。そのため、NGO 登録が必要な団体の申請は実質今回が初めてであり、JICA 現地事務所から情報が提供されるものの、現地行政のプロセスが不透明な部分があり、困難が伴っている。
<p>【質問 7・8・10】 日本国内での国際 協力活動について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「多言語・多文化に関わる活動」との回答に関して <ul style="list-style-type: none"> ・JICA 国内研修員受け入れは防災の関連でブラジル人の受け入れを実施した。 ・その他、上記で挙げた活動や多文化共生に係る活動をより実施すべく、JICA にもコンタクトを取っている。 ➤ 「新たな活動に充てる財源・資金」との回答に関して <ul style="list-style-type: none"> ・助成金等を幅広く活用されており、代表の吉富氏は日本学術振興会のみならず、トヨタ財団や国際交流基金からも研究に関する助成を取得されている。 ・しかし、医療通訳の事業に関してはニーズが増える一方で、団体としての収益が上げられないため、行政等からのサポートも必要としている。
<p>【質問 11・12】 関心のある JICA ス キームについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「草の根技術協力事業」との回答に関して <ul style="list-style-type: none"> ・もう一度渡航し、前述の NGO 登録の問題が解決できれば、次回の公示に応募したい。
<p>【質問 13・14】JICA に期待する研修・ 支援内容について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「事業計画の立案サポート」との回答に関して <ul style="list-style-type: none"> ・草の根技術協力事業を提案予定であるが、実際に業務が始まり、また団体としての活動が始まれば事業マネジメント研修や計画立案等のサポートのニーズが発生すると思われる。 ➤ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の際に、複数の国際 NGO 団体とも一緒に活動をしたことがあったが、国内と国外で活動している団体で、活動の仕方に違いがあるように感じた。そうした違いを埋め、相互理解を深め、ネットワークを広げていくためにも、勉強会やワークショップのような形で、JICA が主導してテーマ性のある団体が繋がる場を提供してもらえれば良いと思う。NGO でもこうしたことは実施可能であ

	<p>るが、幅広い団体の事務局のような業務は非常に負荷が高く、JICAに期待したい。</p> <p>・現在は、ひょうご市民活動評議会¹⁶や兵庫県外国人県民共生会議¹⁷、NGO 神戸外国人救援ネット¹⁸等にも参加をしているが、年に1回開催される程度であったり、学識者が参加されたり、相談業務を行ったりする場となっていることから、あまり団体間の情報交換の場となれるものがない。</p>
--	---

3-3. インタビュー調査のまとめ

インタビュー調査の結果における回答の傾向や複数寄せられたコメントを以下に取りまとめた。

【開発途上国における活動に関して】

- 開発途上国を実際に訪問したり、現地の方々と接点を持ったりすることによって、現地での活動に対する興味・関心がより大きく、具体的になる様子が伺える。
- 実際に現地を訪問した団体は、活動内容・プラン等に関しても、より具体的な絵が描けている。
- 一方、団体の限られた資金・人材・コネクションで開発途上国を訪問するハードルが高く、周囲のネットワークや助成制度等の活用がなければ難しい。
- 担当者や部署レベルで開発途上国における活動に興味を持っている場合でも、組織全体での了承・理解が得られていないケースもある。また、そのような場合には、一担当者が単独で組織を動かしたり、納得させたりすることは容易ではない。

【現行の事業スキームの利用に関して】

- JICAの事業スキームを利用するにあたって、申請書や報告書、その他関連書類の作成が難しく、限られた人員で対応するのが困難であるとの声が聞かれた。
- JICAに限ったことではないが、事業資金や助成制度において費目制限が厳しいことや、精算業務に係る作業においても難しいとの意見があった。上記の各種書類と合わせ、いずれも簡素な内容にして、なるべく応募者の負担軽減を図る要望がある。
- 「草の根技術協力事業」等の既存のJICA事業スキームに興味がある場合でも、その

¹⁶ NPO/NGOの情報交換・支えあいのネットワーク。(https://www.hyogon.net/)

¹⁷ 外国人県民を取り巻く課題に対し、行政と外国人団体がその取り組みを協議する場として設置された。(https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr13/ie12_00000011.html)

¹⁸ 神戸で在日外国人の人権問題に取り組んでいた各NGO団体が震災後集まり、「外国人救援ネット」として被災地で外国人が抱えている諸問題に取り組む活動を始め、生まれたネットワーク。(http://gqnet.webcrow.jp/)

応募プロセスや内容、制限等の詳細まで全く理解されていないことがあり、これまで国内研修員受入事業に携わった際にも紹介や説明を受けていない。

【JICA に期待する研修・支援内容、その他要望に関して】

- 普段から国内における活動で外国語を使用していない団体にとっては、外国語の課題が大きく、研修・トレーニングのニーズはある。
- 地方の団体においては、海外事業を担当できる人材の採用が難しいと感じている。
- 現行の研修員受入事業と連動して、開発途上国における活動に発展させることが可能な事業スキームが望まれている。
- まだ開発途上国で活動を行ったことがない団体に対して、プロジェクト形成前段階において現地を訪問・調査出来るような事業スキームの要望がある。
- 既に国際協力活動を行っている団体との繋がりや彼らの情報を得られていないとの声が複数あり、活動分野毎に国内外の団体が横断的に集まる場や、情報発信・交換が出来るネットワークを構築・提供が期待される。
- たとえ興味のあるイベント・セミナー・研修等が実施されたとしても、Web 等を駆使した形での利用・参加が出来なければ、地方の団体には参加が難しい。

第四章 提言

以上のアンケートとインタビューの結果及び分析から、母数は絞り込まれていたものの、それぞれの団体の実施事業や課題、支援要望等に関する多様な意見や考察があり、今後の国際協力活動の担い手確保に向けた非常に示唆に富む情報や知見を得ることが出来た。この内容を踏まえ、今後、国際協力活動の新たな担い手を開拓し、固定化傾向にある JICA 事業パートナーの多様化を推進するにあたって、国内での知見・経験を有する団体の開発途上国における国際協力活動への参加を促進するために必要であると思われる施策を以下の通り提言する。

提言 1：国際協力に関する情報提供／交換やネットワーキングの場の創生

国内でのみ活動している団体には、海外の事例や情報は入りにくく、また海外を主に活動している団体との繋がりが希薄であり、海外に関する情報取得・交換の場がなく、何から始めたら良いか分からないと感じている。

こうした状況を踏まえ、JICA において、海外における各種セクターに関する支援ニーズや、これまで JICA 関連の国際協力活動に参加した団体による先行事例（事業内容や課題、やりがい等）に関するセミナーや報告会を実施し、関心ある団体が情報収集や意見交換等、国際協力活動への一歩を踏み出す場を提供することを提案する。プログラム策定にあたっては、全国の JICA センターとの連携によりセミナー項目に関するパッケージを策定、全体的な海外ニーズに関する支援ニーズについては本部主導で策定し、先行事例についてはそれぞれの地域で海外事業に従事する団体による発表、という形で実施するのにも一案と考える。

また、各団体はそれぞれ地方行政組織のメールマガジンや情報ネットワーク、各活動分野に特化したメディア媒体や情報サイト等を利用していることが多い。そのため、JICA の活動や制度等を知らない団体へのアウトリーチにおいては、そうしたローカルネットワークや各活動分野に特化したメディアを利用して情報を拡散し、これまでリーチ出来ていなかった国内の団体にも情報を提供出来る可能性がある。

提言 2：JICA 事業スキームの普及

今回は JICA 国内研修員受入事業に携わったことのある団体を中心に調査を行ったが、それ以外の事業スキームに関して知らない、もしくは知っていても詳細まで理解・把握していない団体の存在が確認された。また、提言 1 で示した団体に関しても、JICA スキームに関しては関心はあるものの内容が分からず、何からどのように対応してよいか分からないという声が多く聞かれた。

こうした状況を踏まえて、海外事業に関心を有する団体がアクセス可能な各種 JICA スキーム（草の根技術協力事業や技術協力等）に関する情報提供や説明をすることが出来れば、

大きな普及効果が得られることが期待される。具体的には、国内研修員受入れ事業に参加した団体向け、あるいは提言 1 で示したセミナーや報告会向けに、こうしたスキームに関する説明や事例紹介等を行ったり、各センターに相談窓口を設定し関心ある団体が気軽に相談できる体制を整えたりすることなどが想定される。

提言 3：海外事業に関する参加型ワークショップ研修の実施

今回のアンケートやヒアリングにおいて、海外事業に参加していくにあたりどのような研修を希望するかとの設問を設定したが、前述の通り資金調達や人材獲得、JICA スキームに関する情報提供、といった一般的な回答しか得られなかった。これは、今後海外での活動への関心を示す団体は、海外事業の内容や方法をまだ知らない、もしくは具体的なレベルでまだ想起出来ていないことなどから、現時点では海外事業に関する具体的な課題やニーズが顕在化しておらず、どのような技術的・専門的な知識やノウハウが必要かを把握していないためと考えられる。

そのため、こうした団体に対する研修を考える場合には、技術的・専門的な知識やノウハウを講義形式で行う従来型の「研修」というスタイルでは、そもそも参加してもらうハードルが高まったり、その研修の意義やインパクトが低くなる可能性がある点を留意すべきである。そこで、提言 1 と提言 2 の内容をより深く理解し体感した上で、自ら海外活動に関する気づきやアイデアを得て、その第一歩を踏み出すことを促進するような、ケーススタディやディスカッションに基づく参加型・情報相互交換型のワークショップ研修の企画・実施を提案する。

研修概要としては、JICA とのネットワークを有する、或いはかつて JICA スキームを活用して海外事業を展開し一定の成果を収めた団体の海外事業の背景や概要、直面した課題、JICA 制度を如何に活用したか、等を取りまとめたケーススタディに基づき、講師とのディスカッションやグループワークを行うものである。研修最後に、各団体での事業を進める方向性や課題、具体的なステップ等についての資料作成と発表を行う。

講師は出来れば同ケーススタディの対象団体メンバーに依頼することが望ましいが、ファシリテーターとしての位置づけで貴機構スタッフが対象団体メンバーからのヒアリングやトレーニングを受けた上で実施する形でも実施可能と考える。

研修実施にあたっては、分野ごとに一定数の団体（例えば 10 団体）の参加を募り、事前のケーススタディの配布により予習してもらった上で積極的な発言や協議を推奨する。

また、ケーススタディ作成にあたっては、貴機構の本部及び各センターが把握している成功事例を抽出し、各団体の活動背景や内容、課題、成果等に関する資料を分野ごとに外部委託により製作することを提案する。例えば今回の調査で設定した 12 分野（教育、保健医療、平和構築、社会保障、情報通信技術、環境、ジェンダー、貧困削減、日本語教育、農村開発、水資源、防災・減災）ごとにケーススタディを作成、貴機構の刊行物として配布・販売することが出来れば、本研修のみならず、各地域の団体や大学等での資料としても活用できる

と考える。

研修は終日とし、終了後は懇親会を実施することで、研修では話しきれなかったより突っ込んだ内容についての意見・情報交換を行うことが可能となる。参加者のコミットメントを高めるべく、資料代等を含め課金した上で実施することも検討する。

また、本研修に付加する形で、或いは独立した形で、既に貴機構で実施されている「JICA 開発途上国課題発信セミナー」と同様の内容を、対象国や地域、活動分野等を特定する形で新たに海外事業への参加を目指す団体向けに企画し実施することも一案である。

本研修参加者は、参加型の研修に参加し、海外事業に参加するステップや概要、課題を疑似体験することで、海外事業への関心や実感が高まると共に、どのように準備を進めて実施していけば良いかのイメージがつかめるため、提言 1 及び提言 2 で示したフォローアップを行うことで、より参加が促進されていくと考えられる。

次項に研修企画案の骨子を添付する。本調査で得た知見やネットワーク、或いは既に貴機構、特に全国の JICA センターが有するリソースを活用し、研修内容や資料等について肉付けして頂ければと考える。

図表 8：研修企画案

研修タイトル	海外事業に関する参加型ワークショップ研修
研修概要	海外事業に携わった経験を有し、一定の成果を収めた団体の、海外事業に携わった背景や経緯、実施した概要や直面した課題、JICAスキームの活用 に際しての有効性や課題等について、参加者間でディスカッションやグループワークを実施するもの。参加者がより深く海外事業を体感し、その後の準備・参加ステップにスムーズに移行できることを促すことを目指す。
研修日程	終日プログラム。終了後に懇親会実施により、研修では話せなかったより突っ込んだ内容について情報・意見交換を行う。
講師	1) ケーススタディの対象団体関係者1～3名 2) JICAスタッフ（ファシリテーター）1～3名
受講対象者	海外事業への参画に関心を有する団体10程度。分野ごとに研修実施。
費用	資料含め課金することも検討。
資料	12の分野別にケーススタディ作成（教育、保健医療、平和構築、社会保障、情報通信技術、環境、ジェンダー、貧困削減、日本語教育、農村開発、水資源、防災・減災）
事前課題	ケーススタディの予習（読み込みと設定された課題への対応策の検討、それぞれの団体に適応した場合の方策の検討等）。
研修プログラム（案）	
10:00-10:15	オープニング、グループ分け（3チーム程度）
10:10-10:40	対象団体によるプレゼンテーション及び事前課題の共有
10:50-11:00	休憩
11:00-12:30	グループワーク（課題についての協議及び対応策の抽出）
12:30-13:30	昼休憩
13:30-15:30	チーム発表及び質疑応答
15:30-15:45	休憩
15:45-16:15	講師からのフィードバック
16:15-16:45	各団体による今後の進め方に関する資料作成
16:30-17:30	各団体からのリフレクション（感想や資料発表）
17:30-18:00	振り返り／まとめ、アンケート記入
18:00-	懇親会
フォローアップ	参加者間での今後の進め方についての資料共有（メール等） メールマガジン等によるフォローアップ。

提言 4：開発途上国との機会・接点の拡充

既に開発途上国で活動を実施した、もしくは実施予定の団体でも、自発的に活動を開始した団体ばかりではなく、周囲からの誘いや影響を受けて実施に至った団体も多い。上記のような提言で情報やネットワークが普及されれば良いが、それだけでも不十分である。海外現地調査の機会や現地課題の情報といった事柄に関するニーズは高く、実際に現地を訪れる機会のあった団体は、開発途上国における活動に対する興味が拡大し、活動内容も具体的にイメージ出来るようになってきている様子が伺える。

こうした状況を踏まえ、まだ海外での事業を実施したことがない団体に対して、現地視察や協議を行う事業スキームの形成が期待される。具体的には、セクター毎に参加者を募り、現地関連政府組織や民間企業、NGO との協議や、JICA 及び日本・現地 NGO のプロジェクト現場の視察や意見交換等を踏まえ、各団体のその後の海外事業の計画策定までサポートするツアーを執り行うことを提案する。ツアー費用に関しては、全て無料でなく一部各団体が負担することで、自主性をもって本気で事業にコミットしてもらうことも促すことも検討する。

また、国内研修員受入事業に付随して、発展途上国関係者とのコネクションが形成された団体に対して、次は日本の団体が相手国を訪問出来るような事業スキームの拡大が望まれる。

提言 5：助成制度・事業資金の拡充と各種手続き・書類作業の簡素化

国内外問わず、国際協力活動を実施するにあたっては、「財源・資金」に関する障壁が一番多く見られ、団体の独自資金だけで現地を訪問し、プロジェクトを形成・開始していくのはハードルが高いように思われ、事業資金や助成制度の拡充が期待される。一方で、「海外事業を担当する人材」に関する障壁も 2 番目に多く見られ、そうした事業スキームや制度を利用するにあたっての応募・報告等の書類作業や使途（費目）制限、精算業務等における業務の負担軽減や簡素化が求められる。そうでなければ、国内で活動している有望な団体が興味を持ったとしても、結局応募に繋がらなかったり、一度応募しても採択されずに断念したりすることになりかねない。JICA のプロセスに慣れた固定化された団体とは大きく異なるため、「国際協力の新たな担い手」を広く開拓するためには、各地方事務所やその担当者の手厚いフォローアップも必要になると考えられる。

提言 6：個別の団体に向けた支援

担当者や部署レベルで開発途上国における国際協力活動に興味を抱いていても、それが組織全体の意向として反映される団体ばかりではない。団体によっては、定款の変更が必要であったり、組織上層部の了解を得る必要があったりすることも多い。ただし、一担当者でそれを叶えるのが難しい場合もあれば、また同担当者の海外経験が乏しいことから、現地での具体的な事業内容が想起出来ず、説得に苦しむ場合も考えられる。そうした場合に、先に

述べたような現地調査の機会が与えられれば良いが、それ以外にも、JICA が各団体を訪問して、発展途上国現地における活動を行う意義や他団体の成功事例等を団体の上層部に直接紹介し、説得するようなことが出来れば、担当者についての興味の火を消さずにすむのではないか。さらに、各団体が開発途上国を訪問する機会を得た場合には、それが実りあるものとなるように、現地訪問先の紹介やアレンジを手伝ったり、実際に活動を始める際には、NGO 登録等の必要なプロセスの実働を代行支援したりする等の、一歩踏み込んだ支援が期待される。

参考資料

【参考資料 1-1. アンケート依頼状（JICA リスト団体向け）】

【JICA】国際協力活動に係るアンケート調査ご記入のお願い（所要時間3～5分程度）

JICA 事業にご参加・ご協力頂いた皆様

貴下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施しております国際協力事業につきまして、日頃より格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

現在 JICA では、「国際協力活動の新たな担い手の拡充（育成、裾野拡大）」を目指しています。地域活性化、少子高齢化や子供の貧困、気候変動等日本が直面している課題等に取り組んでいる皆様には多くの知見・経験が蓄積されていると推察しており、そうした知見・経験は開発途上国の問題解決にも役立つと考えています。現在の国際協力はそうした皆様のご参加なくしては対応出来なくなりつつあり、是非ともご協力を頂きたいと思う次第です。

つきましては、仮に皆様方が開発途上国における国際協力事業に取り掛かろうとする場合、こういった課題・外部からの支援ニーズが必要なのかを確認したく本調査を実施致します。本調査で確認されたニーズを満たすべく、国際協力参画への足掛かりに繋がるようなスタートアップ研修・サービス・支援を提供すべく計画し始めているところ、皆様方のご回答を是非ともお願い申し上げます。開発途上国における国際協力事業に係るご関心等を忌憚なくお聞かせ頂けますと幸いです。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解頂き、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査は JICA が（株）ケンドマネジメントに委託して実施させて頂くものです。本メールに関するお問合せは以下問合せ先までご連絡下さい。

*本アンケート内容は、組織・団体が特定できる形で公表することはありません。

*アンケートにご回答頂いた後日、より詳しいご意見、お考えをお伺いするため、ヒアリング取材をお願いさせて頂く場合もありますが、その際は、重ねてご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。（諸謝金のお支払いはございません。）

*回答期間：2020年3月13日（金） 17:00時まで

[問い合わせ先]

（株）ケンドマネジメント 担当：岩木

連絡先：kota.iwaki@kenndo.com

[調査元] 独立行政法人国際協力機構（JICA）国内事業部 市民参加推進課

tatpp@jica.go.jp

【参考資料 1-2. アンケート依頼状（データベースリスト団体向け）】

【JICA】国際協力活動に係るアンケート調査ご記入のお願い（所要時間 3～5 分程度）

「NPO ヒロバ」および「内閣府 NPO 法人ポータルサイト」にご登録されている特定非営利活動法人の皆様

貴下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃より格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

現在、国際協力機構（JICA）では、「国際協力活動の新たな担い手の拡充（育成、裾野拡大）」を目指しています。地域活性化、少子高齢化や子供の貧困、気候変動等日本が直面している課題等に取り組んでいる皆様には多くの知見・経験が蓄積されていると推察しており、そうした知見・経験は開発途上国の問題解決にも役立つと考えています。現在の国際協力はそうした皆様のご参加なくしては対応出来なくなりつつあり、是非ともご協力を頂きたいと思う次第です。

つきましては、仮に皆様方が開発途上国における国際協力事業に取り掛かろうとする場合、こういった課題・外部からの支援ニーズが必要なのかを確認したく本調査を実施致します。本調査で確認されたニーズを満たすべく、国際協力参画への足掛かりに繋がるようなスタートアップ研修・サービス・支援を提供すべく計画し始めているところ、皆様方のご回答を是非ともお願い申し上げます。開発途上国における国際協力事業に係るご関心等を忌憚なくお聞かせ頂けますと幸いです。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解頂き、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査は JICA が（株）ケンドマネジメントに委託して実施させて頂くものです。本メールに関するお問合せは以下問合せ先までご連絡下さい。

*本アンケート内容は、組織・団体が特定できる形で公表することはありません。

*アンケートにご回答頂いた後日、より詳しいご意見、お考えをお伺いするため、ヒアリング取材をお願いさせて頂く場合もありますが、その際は、重ねてご協力のほど、よろしくようお願い申し上げます。（諸謝金のお支払いはございません。）

*回答期間：2020年3月13日（金） 17:00時まで

[問い合わせ先]

（株）ケンドマネジメント 担当：岩木

連絡先：kota.iwaki@kenndo.com

[調査元] 独立行政法人国際協力機構（JICA）国内事業部 市民参加推進課

tatpp@jica.go.jp

【参考資料 2：アンケート票】

【JICA】国際協力活動参加に関するアンケート票

*必須

【組織情報】貴団体名（必須回答）*

回答を入力

【組織情報】担当者名

回答を入力

【組織情報】貴団体の活動分野（必須回答）*

- 教育
- 保健医療
- 平和構築
- 社会保障
- 情報通信技術
- 環境
- ジェンダー
- 貧困削減
- 日本語教育
- 農村開発
- 水資源
- 防災・減災
- その他

活動分野で「その他」を選択された方は活動分野をお教え下さい。

回答を入力

① 開発途上国における現地での国際協力活動について、貴団体の興味・関心度をお教え下さい。（必須回答）*

- 既に実施済み
- 現在実施中
- 近々活動を開始する予定
- 活動への関心度は高いが、まだ計画・立案中
- 良い機会があれば活動したい
- 活動への関心度は低い
- その他: _____

② 上記質問①で「実施済み」「実施中」「活動開始予定」「計画・立案中」と回答した活動活動／取組み内容について簡単にお教え下さい。（自由記述）

回答を入力

③ 開発途上国における現地での国際協力活動を既に実施した（もしくは今回新たに実施中・実施予定も含む）一番大きな理由をお教え下さい。（必須回答）

- 以前から継続的に開発途上国での活動を行っている
- 団体のミッションに合致するため
- 団体会員・支援者の要望があったため
- 日本の政府機関・省庁（JICA含む）の推薦・紹介・支援を受けたから
- 日本の他組織・団体の推薦・紹介・支援を受けたから
- 途上国現地政府・機関等から招待・依頼を受けたから、あるいは途上国関係者と接点・ネットワークを持つきっかけがあったから
- 日本国内の既存の活動を海外に拡大・展開させようと思ったから
- SDGsへの貢献や途上国の課題解決が重要と判断したため
- 途上国の活動に充てられる資金を確保できたことから
- 途上国での活動を現地で任せられる人材の確保・体制が整ったから
- 特になし
- その他: _____

④ 上記質問①で「機会があれば」「関心度は低い」と回答した理由をお教え下さい。（自由記述）

回答を入力

⑤ 開発途上国における現地での活動を進める場合に、障壁となっていることや不安な点があればお教え下さい。（必須回答）*

- 新たな活動に充てる財源・資金
- 海外事業を現地で担当出来る人材の確保
- 海外事業を国内から支援する人材等、国内の体制整備
- 語学・現地でのコミュニケーション
- 各種書類・報告書作成・精算作業等の事務負担
- 活動地域の選定・情報収集
- 現地における団体・事業登録等の手続きや現地の法制度・習慣についての情報
- 現地スタッフの採用
- 安全面での不安
- プロジェクトの形成・立案
- 組織の設立趣旨や定款との整合性
- 新たな活動を始めるにあたっての内部承認プロセス
- 団体として開発途上国の現地で国際協力活動に取り組む積極的なメリットが見いだせない
- 特になし
- その他: _____

⑥ 上記質問⑤で回答した障壁や不安に関して具体的にお教え下さい。（自由記述）

回答を入力 _____

⑦ 日本国内での国際協力活動への更なる取組みについて、貴団体の興味関心度をお教え下さい。（例：外国人材受入れ、多文化共生等、その他なんでも）（必須回答）*

- 既の実施済み
- 現在実施中
- 近々活動を開始する予定
- 活動への関心度は高いが、まだ計画・立案中
- 良い機会があれば活動したい
- 活動への関心度は低い
- その他: _____

⑧ 質問⑦で「実施済み」「実施中」「活動開始予定」「計画・立案中」と回答した活動活動／取組み内容について簡単にお教え下さい。（自由記述）

回答を入力

⑨ 質問⑦で「機会があれば」「関心度は低い」と回答した理由をお教え下さい。（自由記述）

回答を入力

⑩ 貴団体が日本国内での国際協力活動を行う／行おうとした場合に、障壁となっていることや不安な点があればお教え下さい。（必須回答）*

- 新たな活動に充てる財源・資金
- 新たな活動を担当する人材の確保・体制の準備
- 持ち合わせている技術・知見等が不足している（語学含む）
- 各種書類・報告書作成・精算作業等の事務負担
- 活動の選定・情報収集（協力したいが、どのような機会やニーズがあるのかわからない等）
- プロジェクトの形成・立案（取組み内容の具体化が難しい等）
- 組織の設立趣旨や定款との整合性
- 新たな活動を始めるにあたっての内部承認プロセス
- 団体として取り組むメリットが見いだせない
- 特になし
- その他: _____

⑪ ご関心のあるJICAの既存事業・スキーム・研修はありますか？（必須回答）

*

- 研修員受入れ
- JICA 海外協力隊（現職参加）
- 草の根技術協力事業
- 技術協力プロジェクト
- NGO等向け事業マネジメント研修（計画立案編／モニタリング・評価編）
- NGO等向け現地調査実践研修（導入編／実践編）
- JICAの既存事業・スキーム・研修について詳しく知らない
- 特に関心なし
- その他: _____

⑫ 上記質問⑩のJICA事業・スキーム・研修への応募状況をお教え下さい。(必須回答) *

- 採択された／参加した
- 応募して結果待ち
- 応募要項・書類を入手したが応募しなかった
- JICAから説明を受けたが応募しなかった
- 応募したが採択されなかった
- 応募していない
- その他: _____

⑬ どのようなサポート等があると開発途上国での国際協力に参画がしやすくなると思いますか。JICAへの期待/実施して欲しい研修・支援内容等をお教えください。(必須回答) *

- 開発途上国現地でのニーズや海外現地課題の事例・情報
- 他組織・団体の成功・先行事例・情報
- 活動分野ごとの世界の潮流・最新情報
- SDGs活用・成功事例
- 海外現地組織・団体の情報・マッチングの機会
- 資金調達（支援スキームや自ら実施するファンドレイジングも含）の紹介
- 助成金・助成制度（公的・JICA）の活用・書類作成のポイント
- 海外現地調査・視察の機会
- 安全講習・トレーニング
- 海外事業・プロジェクトをマネジメントする人材への研修
- 組織全体の強化研修
- 現地政府機関との交渉スキル
- 事業計画の立案のサポート/研修
- 事業実施時に求められる手続き等の情報（各種申請書・報告書の書き方を含）
- 広報活動支援
- 特になし
- その他: _____

⑭ その他、JICAに対するコメントをご自由にご記入下さい。(自由記述)

回答を入力

㊦ 今後JICAが研修を企画した際などに、JICAからメールでご案内をお送りしてもよろしいでしょうか？（必須回答）

はい

いいえ

アンケートにご協力頂き、誠にありがとうございました。